

# 原発を考える

## やさしいトピック22

2011年3月11日、何がおこったか？  
人々の生活はどうなったか？

2011年3月11日14:46、東京電力 福島第一原子力発電所は  
巨大地震に襲われ、15:27頃から大津波が襲来した。



▲福島第一原発1号機の水素爆発（出典：2011年3月12日福島中央テレビ）

▼福島第一原発3号機の水素爆発（出典：2011年3月14日福島中央テレビ）



## トピック22--もくじ

このパンフレットは、原子力発電（原発）について考えることを目的に、時間とともに風化しがちな事実を書きとめています。22 のトピックをとりあげ、関連する話題をやさしく解説しました。さらに詳しいことを知りたいときは、QR コードや URL を利用して Web サイトを調べてください。

## [1] 福島第一原発事故

- (1) 2011年3月11日、何がおこったか？————— 04  
→ 東北地方太平洋沖地震と大津波で、福島第一原発が過酷事故！
- (2) 福島第一原発はなぜ過酷事故をおこしたのか？————— 06  
→ 「原発は安全」「過酷事故はおきない」という安全神話！
- (3) 福島第一原発事故で東日本壊滅をまぬがれた訳は？————— 08  
→ まったく偶然の幸運が重なって、東日本壊滅はまぬがれた！
- (4) 福島第一原発事故の後始末はどこまで進展しているか？————— 10  
→ 廃炉の見通しはなく「原子力緊急事態宣言」は 100 年後までも！
- (5) 2023年から海に放出されているアルプス処理水はなぜ汚染水？—— 12  
→ トリチウムは危険。薄めて流しても総量にかわりはない！
- (6) 福島第一原発事故による健康被害はないのか？————— 14  
→ 福島県では甲状腺がんが異常多発、患者は 300 人以上！
- (7) 国際組織のIAEA、ICRP、UNSCEARの本当の姿は？————— 16  
→ いずれも、原発を強力に推進する国際原子力マフィア！
- (8) 福島第一原発事故で避難した16万人余は今は？————— 18  
→ 避難を継続している被災者もいるが、福島県や国は帰還を強要！
- (9) 除染廃棄物はどのように処理されているのか？————— 20  
→ 除染土を全国の公共事業で再利用する汚染拡散計画！

## [2] 原子力発電とは

- (10) 原発とは、そもそも何が問題か？————— 22  
→ 人が制御できず、事故がおきれば、想像を絶する環境破壊！

もくじ---トピック22

- (11) 40年超え老朽<sup>ぜいか</sup>原発は、どこが問題か？----- 24  
 → 圧力容器の脆化、ケーブルの絶縁低下、配管の破断、腐食、減肉！
- (12) 使用済み核燃料の再処理（核燃料サイクル）に未来はある？----- 26  
 → 核燃料サイクルを軸とした日本の原子力政策は、事実上破綻！
- (13) 中間貯蔵施設と乾式貯蔵の本当の役割は？----- 28  
 → 中間貯蔵といいつつ最終保存へ。乾式貯蔵で原発運転を継続！
- (14) 核のゴミ、最終処分場はどうする？----- 30  
 → 捨て場がないぞ、核のゴミ！
- (15) 原発で温暖化（気候危機）を解決できるか？----- 32  
 → GX 推進法、GX 脱炭素電源法は、原子力産業の支援が目的！
- (16) 危険な原発を裁判で止めることはできないのか？----- 34  
 → 裁判官が公正な判決を出すには、市民の運動と世論の後押しが必要！

### [3] 原発と電気

- (17) 原発がないと電気が不足する？----- 36  
 → 原発がなくても、電気が十分に足りていることは、実証済み！
- (18) 原発の電気を使わない暮らしをするには？----- 38  
 → 自然エネルギー中心の電気を販売している「新電力」を選ぶ！
- (19) 原発が再エネ拡大を妨害？----- 40  
 → 原発最優先で太陽光の電力を受け入れないことも！
- (20) 電気料金の内訳は、どうなっているか？----- 42  
 → 電気料金の中に原発を支援する費目が付加されている！

### [4] まとめ

- (21) 有り余る電気を湯水のように使う社会で良いのか？----- 44  
 → エネルギーの消費を抑制する社会を！
- (22) 原発を動かしてはならない 10の理由とは？----- 46  
 → 原発を使うメリットはなく、デメリットは深刻！

その(1)

2011年3月11日、何がおこったのか？

2011年3月11日14:46、東京電力 福島第一原子力発電所は、超巨大地震（東北地方太平洋沖地震）に襲われ、その後15:27頃から大津波が襲来し（東日本大震災）、原発稼働に必須の外部からの全交流電源を失った。全交流電源の喪失は、原発が破局的事故を引きおこす、いちばん可能性のある原因だと専門家は一致して考えていた。しかし、対策はとられず、全交流電源喪失は現実となった。福島第一原発の原子炉は溶け落ち（炉心溶融、メルトダウン）、水素爆発がおこり原子炉建屋が大破、大量の放射性物質が環境にばらまかれた。

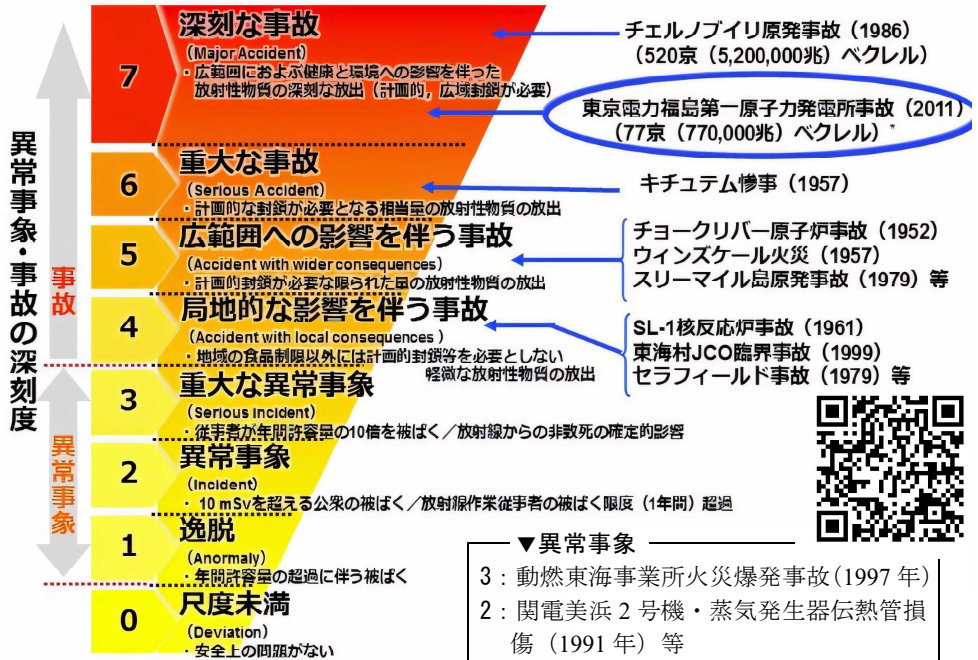
日本政府がIAEA（国際原子力機関）に提出した報告書によると、 $1.5 \times (10 \text{ の } 16 \text{ 乗})$ ベクレル、広島原爆168個分のセシウム137（放射線を出す性質のセシウム元素）が大気中に放出された。

福島第一原発事故で炉心が溶け落ちた原子炉には1号機、2号機、3号機で合計  $7 \times (10 \text{ の } 17 \text{ 乗})$ ベクレル、広島原爆に換算すれば、約8,000個分のセシウム137が炉心に存在していた。そのうち大気中に放出されたものが広島原爆168個分であり、海に放出されたものを合わせると、現在までに環境に放出されたものは広島原爆約1,000個分程度とされている。

なお、セシウム137は、放射能汚染の原因となる主要三核種の一つ（他にセシウム134、ヨウ素131）。健康への影響が最も大きい放射性物質で、軽くて飛び散りやすく、水溶性のため人体に摂取されやすい。人体内では、ベータ線という放射線により被ばくする（内部被ばく）。半減期は30.1年と人の1世代に対応、長く環境を汚染する。

東北地方太平洋沖地震と津波で、福島第一原発が過酷事故をおこした！  
原子炉の炉心溶融（メルトダウン）、水素爆発で深刻な放射能汚染！

▼国際原子力機関（IAEA）と経済協力開発機構原子力機関（OECD / NEA）が策定した国際原子力事象評価尺度 原子力施設の「異常事象」や「事故」は、その深刻度に応じて7つのカテゴリーに分類される。各国は、異常事象や事故をこの尺度を使って深刻度を判定し、発表する。（出典：環境省）



- ▼異常事象
- 3：動燃東海事業所火災爆発事故 (1997年)
  - 2：関電美浜2号機・蒸気発生器伝熱管損傷 (1991年) 等
  - 1：もんじゅナトリウム漏洩 (1995年) 等

【注】「事故」ではない「異常事象」というあたりが胡散臭い。

▼福島第一原発 1～4号機は2012年に廃炉、5～6号機は2014年に廃炉。

	原子炉	2011年3月11日の状態とその直後の事態
1号機	GE	運転中→炉心溶融。3/12 水素爆発
2号機	GE	運転中→炉心溶融。3/15 放射性物質の大量放出
3号機	東芝	運転中→炉心溶融。3/14 水素爆発
4号機	日立	定期点検中。3/15 水素爆発。核燃料がにおいてあった燃料プールの水位が低下すれば、大量の放射性物質が放出され、その結果、東日本壊滅の危機が懸念された
5号機	東芝	定期点検中で停止中。ただし核燃料は原子炉にあり、
6号機	GE	電源が復旧し、9日後に冷温停止状態に

【注】「原子炉」は製造メーカー。GEはゼネラル・エレクトリック社。

その(2)

### 福島第一原発は、なぜ過酷事故をおこしたのか？

地震や津波に対する十分な「備え」がなく、全電源を喪失し炉心溶融するような過酷事故を想定していなかったこと、が原因。過酷事故を想定した対策費用をかけないで利益を増やすために「安全神話」、すなわち原発では過酷事故はおこらないという宣伝がふりまかれた。

「原子カムラ」という利益共同体が、「原発は安全」「放射能は危険ではない」「炉心溶融に至るような原子炉の過酷事故はおこり得ない」とマスコミなどで、安全神話を宣伝、拡大してきた。

とくに、原子炉は、①原子炉建屋、②原子炉格納容器、③原子炉圧力容器、④燃料棒(被覆管)、⑤燃料ペレットという、「五重のかべ」で守られているとしていた。しかし、福島第一原発では、これらの壁が一挙に崩れてしまった。

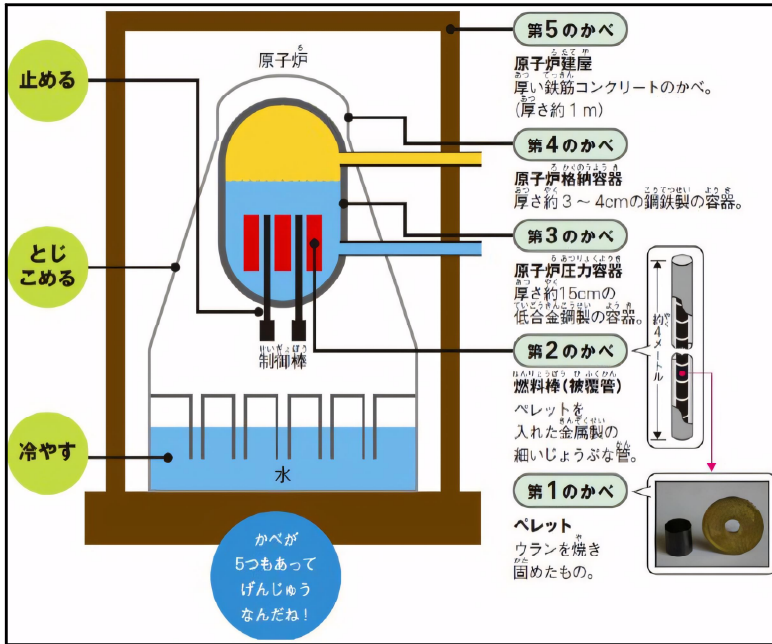
福島第一原発は、巨大地震と津波で炉心溶融という過酷事故をおこした。津波に対する防潮堤が必要だとされていたのに、東京電力は費用を惜しんで無視し、国もそれをとがめず放置していた結果である。

福島事故前の2006年に、共産党の吉井英勝議員が国会で「災害などによる原発の電源喪失時の危険性」を再度にわたって指摘、質問をしたが、当時の安倍晋三首相は「そんなことはあり得ない」と答弁。吉井議員は、「大規模地震によってバックアップ電源の送電系統が破壊されるということがあり、循環させるポンプ機能そのものが失われるということも考えなきゃいけない。その場合には、炉心溶融という心配もでてくる」と指摘していた。

「原発は安全」「過酷事故はおきない」という安全神話をつくりだし、マスコミなどで大宣伝し、事故は想定せず、対策をたてなかった！

▼小学生向け副読本『わくわく原子カランド』による「五重のかべ」

(出典：文部科学省 / 経済産業省資源エネルギー庁、事故前の版)



▼「原発からの放射線量は自然放射線の20分の1以下」  
(電気事業連合会 1983年1月)  
(出典：「天野祐吉のBlog あんこるじい」)

1983・1・電気事業連合会

ここにも身近な放射線

汗だけじゃない、放射線も出ています... 私たちの身体。

あなたの身体からも放射線は出しています。  
放射線は、自然界に存在する放射線と、人工的に作られた放射線とがあります。自然界に存在する放射線は、自然界に存在する放射線と、人工的に作られた放射線とがあります。自然界に存在する放射線は、自然界に存在する放射線と、人工的に作られた放射線とがあります。

原子力発電機からの放射線量は、自然放射線の20分の1以下です。  
原子力発電機からの放射線量は、自然放射線の20分の1以下です。原子力発電機からの放射線量は、自然放射線の20分の1以下です。原子力発電機からの放射線量は、自然放射線の20分の1以下です。

電気事業連合会  
〒100 東京都千代田区千代田1-1-1 丸の内ビルディング10F

その(3)

### 福島第一原発事故で東日本壊滅をまぬがれた訳は？

2014年に公開された政府事故調査委員会の調書によると、吉田昌郎・福島第一原発所長は、東日本が壊滅するイメージを持って事故対応に当たったという。近藤駿介・内閣府原子力委員長によるシミュレーション(3月25日首相に提出)の「**最悪シナリオ**」時には、東京都、埼玉県のほぼ全域や千葉市や横浜市までを含めた、原発から250kmの範囲が「汚染地域」になると推定していた。**東日本壊滅の危機!**

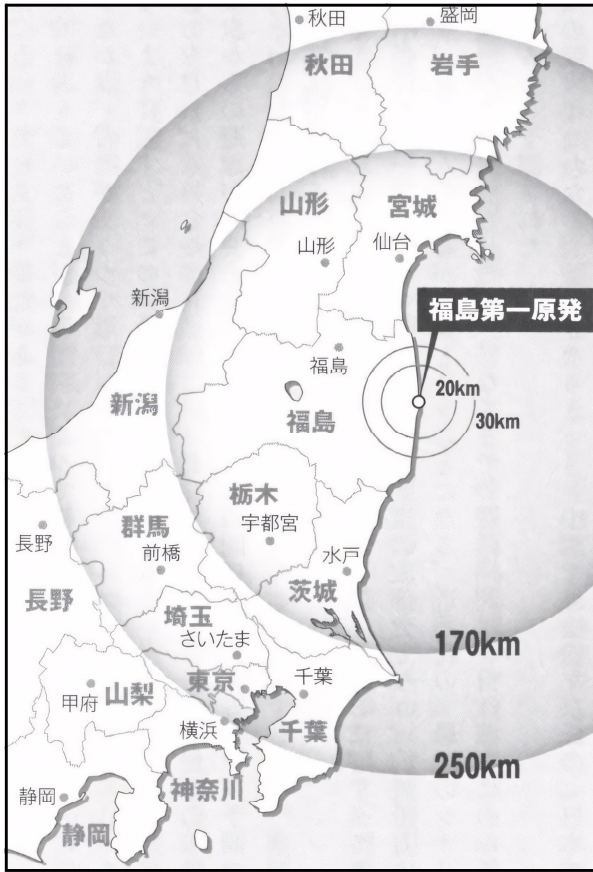
1～3号機の原子炉では炉心溶融がおり、1、3、4号機は水素爆発に至った。さらに危機的であったのは4号機で、シュラウドとよばれる巨大な蓋のような構造物の交換工事のため、原子炉からすべての燃料を取り出し、1,535体もの大量の核燃料がプールにあった。その水温は全電源喪失で84℃に上昇し(3月14日)、3月下旬には核燃料が露出すると予想された。水が蒸発してしまえば、むき出しの原子炉になって放射性物質の放出が始まってしまう。

4号機燃料プールの水が干上がらなかったのは、たまたま隣接する原子炉ウエルの仕切り板に隙間ができて、大量の水が流れ込んだおかげであった。4号機が水素爆発し、原子炉建屋の最上階が壊れたことで、外からの注水が可能になったことも、まったく偶然の幸運。

事態の深刻さをつかんだアメリカ国防総省は3月16日海軍などの要員に対し、半径80km以内への立ち入りを禁止し、航空機に搭乗する兵士らには、約112km以内に近づく際に、ヨウ素剤を服用するよう指示した(甲状腺被ばくの予防)。さらに、ルース駐日大使は4号機燃料プールの冷却水の温度上昇の懸念などにより、3月17日、半径80km以内にいるアメリカ人に避難するよう勧告した。

**まったく偶然の幸運が重なって、東日本壊滅はまぬがれた！  
アメリカ政府は警戒して、80km以内のアメリカ人に避難を勧告！**



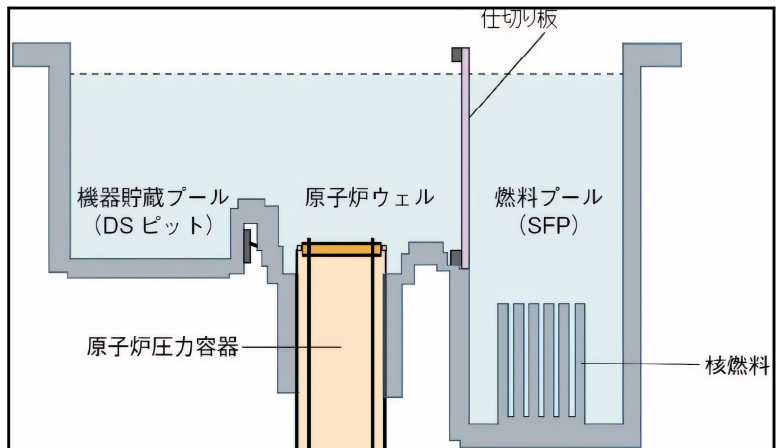


◀「最悪シナリオ」の250km圏と170km圏 事故が収束できなかった最悪シナリオの場合における、強制移転の区域（170km）と、移転希望を認める汚染区域（250km）。

（出典：菅直人『東電福島原発事故 総理大臣として考えたこと』。菅直人氏は福島第一原発事故がおこったときの首相、民主党政権）

▼4号機使用済み核燃料プール周辺の状況 機器貯蔵プールと原子炉ウエルは、普段は空っぽであるが、定期点検がミスで遅れていたため、そこに水が残っていた。本来ならば3月7日までに水が抜かれる予定であった。

【注】4号機のプールには使用済み燃料のほか、放射線量、発熱量の高い使用中の燃料もあわせて保管されていたため、危険性が高かった。



（出典：NHK メルトダウン取材班→ <https://gendai.media/articles/-/80522?page=5>）

その(4)

福島第一原発事故の後始末は、どこまで進展しているか？

福島第一原発からは、いまだに放射性物質が大气や海洋に漏洩し続けている。原発は、放射性物質が漏洩しないよう「止める」「冷やす」「閉じ込める」を達成しなければならない。にもかかわらず、事故後10年以上を経過してもなお「閉じ込める」ことができていない。これまでの放射性物質の漏洩に加え、アルプス(ALPS)という汚染除去装置で処理したと称する汚染水を海洋投棄し、汚染に汚染を重ねている。しかも、汚染水は発生し続けている。汚染水対策として設置された凍土壁は当初から効果が疑問視されていたとおり、効果を発揮していない。原子炉からのデブリ(溶けた核燃料と構造物が混ざって固まったもの)取り出しは、技術的な見通しがまったく立っていない。

福島第一原発敷地内から全ての放射性廃棄物を運び出し、事故発生後30～40年のうちに更地にするという「福島第一原発の廃炉 中長期ロードマップ」は、技術的、社会的に不可能である。さらに、現行のロードマップには、どのような状態をもって廃炉とするのか、廃炉完了の目安となる放射線量の基準すら定められていない。現行のロードマップの見直しは不可避となっている。

事故後10年以上たっても「原子力緊急事態宣言」は解除されず、本来の法令が反故にされたままである。放射線を扱う仕事をしている「放射線業務従事者」だけの被ばくの限度、年間20 mSv<sup>ミリシーベルト</sup>という被ばく量が、福島県に適用されている。そして今、環境を汚染している主犯人のセシウム137は、半減期が30年。つまり100年たってもようやく10分の1にしか減らない。これから100年たっても「原子力緊急事態宣言」は続くだろう。

「中長期ロードマップ」は改訂を重ねているが、見直すべき！  
廃炉の見通しはなく「原子力緊急事態宣言」は100年後までも！

## ▼「福島第一原発の廃炉 中長期ロードマップ」に示されたスケジュール

おもな工程		初版 (2011年12月)	第5版 (2019年12月)
冷温停止の達成		2011年12月	2011年12月
使用済み核燃料の取り出し	開始(※1)	2年以内	
	終了		2031年内
燃料デブリの取り出し	開始(※2)	10年以内	2021年内
	終了	20～25年後を目安	時期の規定なし
原子炉施設解体の終了		30～40年後を目標	「原子炉解体」規定なし

## → ▼使用済み核燃料の取り出し状況

1号機	2027～28年度に開始予定 (2019年12月現在)	(392体)
2号機	2024～26年度に開始予定 (2019年12月現在)	(615体)
3号機	2019年4月に開始し、2021年2月に終了	(566体)
4号機	2013年11月に開始し、2014年12月に終了	(1535体)

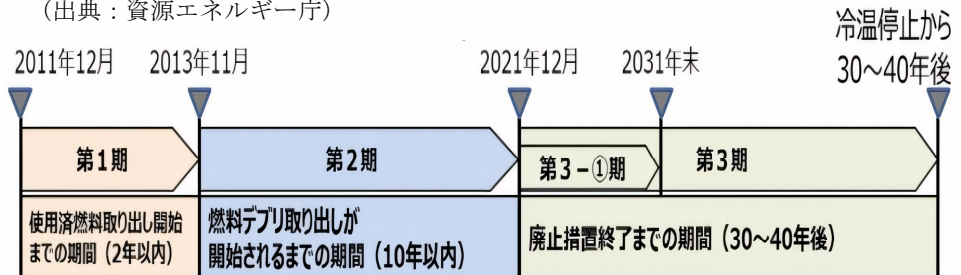
(出典：福島県サイト <https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16025c/genan10.html>)

(※1) 燃料プールにある使用済み核燃料を、共用プールへ移送する工程。

(※2) 炉心が溶融した1～3号機の「燃料デブリ」は、合計で880トンと推定されている。現在は原子炉格納容器内にロボットを投入し、デブリの状況を確認中。取り出しは2号機から開始することになり、その方法としてロボットアームの開発が進められているが、難航。取り出し開始は2024年1月に3回目の延期。その上、アームで一度に取り出せるのは耳かき1杯程度であり、本格的な取り出しの見通しは皆無。

## ▼廃炉工程全体の枠組み この枠組みは2019年12月改訂の「中長期ロードマップ」においても維持されているが、第2期は遅れている。

(出典：資源エネルギー庁)



【注】原発に反対する市民団体の原子力市民委員会は、「ALPS<sup>アルプス</sup> 処理汚染水の海洋投棄を即時中止し、デブリ取り出しと非現実的な中長期ロードマップを見直し、福島第一原子力発電所の廃炉のあり方を公開・透明な場で検討するべきである」と主張している。( <https://www.ccneJapan.com/?p=14725> )

その(5)

2023年から海に放出されているアルプス処理水は、なぜ汚染水か？

福島第一原発事故で発生した汚染水は、**アルプス (ALPS)** という汚染除去装置で処理されているが、除去できない**トリチウム** (水素原子のうち放射線を出すもの、三重水素) は大量に残留している。海洋放出では、トリチウムの排出濃度を基準の「**40 分の 1**」に薄めるとしているが、総量に変わらない。その排出濃度基準は、人の健康への影響をふまえた数値ではなく、原発の運転を可能とする数値でしかない。日本の沸騰水型原発 (BWR) からは 1 年間に数百～数千ベクレル、加圧水型原発 (PWR) からは数十兆ベクレル、まだ完成していない六ヶ所再処理工場からは、さらにけた違いに大量のトリチウムが排出される。しかし、人の健康や環境に対する累積的な影響は、分かっていない。

トリチウムは安全か。トリチウムが出すベータ線はガンマ線と比べて飛距離は短い、体内に入ったときの**内部被ばく**が問題。トリチウムが有機化合物中の普通の水素と置き換わり、食物を通して人体を構成する物質と置き換わると、体内に長くとどまる。細胞中で遺伝子情報を記載する **DNA** において普通の水素と置き換わった場合、トリチウムが放射線を出してヘリウムに壊変したときは、**DNA** が破損する。

トリチウムは世界中の原発から排出されているが、今回、放出されているのは、**デブリ** (核燃料が溶け落ちたもの) に触れた水。残留している放射性物質は、トリチウムだけではない。ストロンチウム 90、ヨウ素 129 といった 62 の放射性核種が含まれている。東電は二次処理を行うというが、放出される放射性物質の総量は分かっていない。

保存用タンクを増設する場所もあるし、海洋放出をしない方法もある。コスト削減だけで、今後 30 年も汚染水を海に放出するのは危険。

**トリチウムは危険。薄めて流しても総量にかわりはない！**

**トリチウム以外にも、多くの放射性核種をふくみ、その総量は不明！**

▼玄海原発と白血病死亡率の因果関係 [吉崎市]

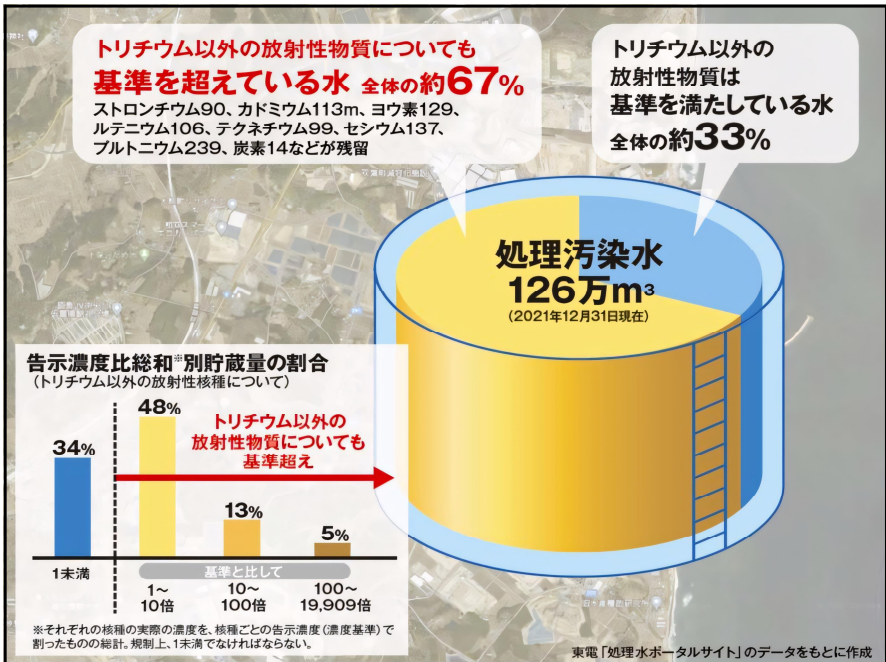
～ 1975 年の原発稼働後、約 6 倍に増加 驚愕の数値、  
 専門機関による詳細な調査が必要～  
 (2019 年 3 月 5 日 吉岐新報 第 0341 号)



対 10 万人数の白血病死亡率は、玄海原発稼働前と後とでは 6 から 7 倍に増加しているという驚愕の数値が並ぶ。・・玄海原発は白血病を誘発すると言われるトリチウムを放出する。放出量は全国にある他原発の中で最も多く、稼働開始から現在に至るまで大気中や海洋中に放出され続けている。・・現在のところ、白血病の数値は、ウイルス性の風土病との考えや、他国から放射性物質などの飛来による可能性を疑う考えがある。しかし専門機関による正確な調査は行われておらず、玄海原発と白血病の因果関係は不明のままだ。

▼海洋に放出される汚染水～トリチウム以外でも基準超えている水の割合

(出典：FoE Japan → <https://foejapan.org/issue/20230801/13668/#note4>)



(円グラフでは 33 % と 67 %、棒グラフでは 34 % と 66 % になっている理由は不明)

その(6)

## 福島第一原発事故による健康被害はないのか？

放射線をあびることを**放射線被ばく**という。細胞中において遺伝子情報を記載する DNA が、放射線によって傷つけられた場合、修復できずにがんなどを発病することがある。チェルノブイリ事故では、**小児甲状腺がん**の多発が報告されている。しかし、福島原発事故による放射線被ばくについて、国連科学委員会(UNSCER)は 2014 年、2020 年に「原発事故による被ばく影響はほとんどない」と公表した。

福島県は事故当時 0 歳から 18 歳だった子ども約 38 万人を対象に大掛かりな甲状腺の検査を行っている。**小児甲状腺がん**は、これまで 10 歳以下では年 100 万人に 1～2 人の発症率と言われるきわめてまれな病気であったが、細胞診で甲状腺がん(悪性ないし悪性疑い)と診断された人数は検査のたびに増加し、現在は 300 人以上(2023/7/30 で 358 人、OurPlanet-TV)にのぼる。しかし、国も福島県もこれらを被ばく影響によるものとは認めず、大規模で徹底した調査が行われことによる「スクリーニング効果」と「過剰診断」のためだとしている。けれども放射線被ばくの影響は、甲状腺がんだけにとどまらない可能性がある。がん以外の心臓病などの疾病との関係も、調査と対策が必要である。

2022 年 1 月、福島第一原発事故当時、福島県に在住していた若者 7 人が、事故による放射線被ばくが原因で甲状腺がんを発症したとして、東電を相手取って損害賠償を求める裁判をおこした。原告の多くは病状が深刻で、7 人のうち 4 人でがんが再発し、4 度も手術をうけたり、リンパ節や肺への転移が見つかった原告もいる。

▶ 「311子ども甲状腺がん裁判」支援ネットワーク



大がかりな検査の結果、甲状腺がんが異常多発、患者は300人以上！  
しかし、国、福島県、東電は原発事故との関係を全否定 → 賠償裁判も！

▼被ばく医療の専門家である山下俊一 長崎大教授が「福島県放射線健康リスク管理アドバイザー」として住民に対して多数の虚偽の説明

(2011年3月21日 福島市で講演)

「放射線の影響は、実はニコニコ笑ってる人には来ません。クヨクヨしてる人に来ます。これは明確な動物実験でわかっています。酒飲みの方が幸か不幸か、放射線の影響少ないんですね。決して飲めということではありませんよ。笑いが皆様方の放射線恐怖症を取り除きます。」

「100  $\mu$  Sv/h を超さなければ、全く健康に影響及ぼしません。ですから、もう5とか10とか20とかいうレベルで外に出ていいかどうかということは明確です。昨日もいわき市で答えられました。『今、いわき市で外で遊んでいいですか』『どんどん遊んでいい』と答えました。福島も同じです。心配することはありません。」

(100  $\mu$  Sv/h = 876 mSv/年。後日さすがに福島県は「10  $\mu$  Sv/h」の誤りと訂正)

出典：「記者会見全文の文字起こしを掲載いたします」(2011/3/17～2011/4/6)

2011/3/21 山下俊一氏・高村昇氏「放射線と私たちの健康との関係」講演会

→ <https://ameblo.jp/kaiken-matome/entrylist.html>

前半： <https://ameblo.jp/kaiken-matome/entry-10839525483.html>

後半： <https://ameblo.jp/kaiken-matome/entry-10839534940.html>

山下俊一氏の上記講演については、「子ども脱被ばく裁判」(井戸謙一 弁護士)の中で、証人尋問が行われた(2020年3月7日)。尋問前に提出書面で、自分が福島県民に対してしたのは「クライシス・コミュニケーション」であり、住民のパニックを抑えるためには、わかりやすい説明が必要だったのだと正当化していた。しかし、いくら緊急時であっても、住民に嘘を言ったり、意図的に誤解を誘発することが正当化されることはない。尋問で山下氏は次の点を認めた。

- (1) 100 mSv/年以下では健康リスクが「ない」のではなく、正しくは「証明されていない」であること。
- (2) 国際的な団体が100 mSv/年以下の被ばくによる健康影響を肯定しているのに、そのことを説明しなかったこと。
- (3) 「100 mSv/年以下では健康被害はない」との発言は、単年だけの100 mSvを前提としており、連年100 mSvずつの被ばくをする場合は想定していなかったが、住民には、連年100 mSvずつの被ばくも健康被害がないとの誤解を与えたこと。

その(7)

国際組織のIAEA、ICRP、<sup>アンスケア</sup>UNSCEARの本当の姿は？

IAEA（国際原子力機関）は、アメリカ大統領アイゼンハワーによる「平和のための核」演説を契機とし 1957 年に創立された。原子力の平和的利用を促進するとして、原発を推進。汚染水の海洋放出について、日本政府は IAEA の「お墨付き」を得たと宣伝している。

ICRP（国際放射線防護委員会）は、原発などの核施設の存続を大前提にして、人々に放射能とその被害を受け入れさせる提案（勧告）を各国政府に行っている。「福島原発事故で大量に放出された人工放射能など、たいしたことはない」と思わせる役割をはたし、日本政府にとってひじょうに好都合な反面、市民を危険な被ばく被害に導いてきた。本部事務所、研究機関などではなく、独自研究もまったく行っていない。ICRP はボランティアによる非営利団体に過ぎず、日本の委員も放射線医学総合研究所、日本原子力研究開発機構などで収入を得ている。そして原子力規制委員会は ICRP と一体化している。

福島第一原発事故時、公衆の被ばく線量上限は  $1 \text{ mSv} / \text{年}$  <sup>ミリシーベルト</sup> であつたが、事故後、避難指示基準が  $20 \text{ mSv} / \text{年}$  となり、 $1 \text{ mSv} / \text{年}$  は長期的な目標になった。これらは、ICRP 勧告の適用による。

UNSCEAR（原子放射線の影響に関する国連科学委員会）は、科学的真理を基準とするのではなく、原子力を推進する国家の意向を基準にした国際合意を達成する機関。低線量被ばくの健康影響は無視できるほど小さい、福島において甲状腺がんが大幅に増加する事態がおきる可能性は無視できる、被ばくによる健康影響の増加は無視できるなど、放射能による健康影響を徹底的に無視する姿勢を鮮明にし、福島第一原発事故にともなう原発賠償訴訟に敵対している。

いずれも、原発を強かに推進する国際原子力マフィア！  
ICRPは被ばくを強要し、UNSCEARは被ばくによる健康影響を否定！



▶ 『ICRP勧告に支配される日本の放射線被曝対策』

(出典：「伊方原発広島裁判パンフレット」)



【注】ICRP とその勧告を審査すべき規制委が、事実上一体化しているのが日本の現状。

▼20 mSv 狂想曲 (→詳しくは <https://nonukes-kyoto.net/?p=4236>)

小佐古敏荘 (こさこ・としそう) 東京大学大学院教授 (放射線安全学) は、2005年まで 12 年もの間 ICRP の委員を務め、典型的な御用学者とされ、放射線被ばくの安全基準値のグローバルスタンダードを決定してきた。ところが、2011 年 4 月 29 日、涙ぐみ言葉に詰まりながら、会見で以下のように述べて、内閣官房参与を辞任した。この会見後、小佐古氏はメディアに出てくることもほとんどなく、2015 年に東大を定年退官した。

この数値 (校庭利用基準の年間 20 mSv) を、乳児、幼児、小学生にまで求めることは、学問上の見地からのみならず・・・私は受け入れることができません。参与というかたちで政府の一員として容認しながら走っていった (基準値引き上げを強行した) と取られたら私は学者として終わりです。それ以前に自分の子どもにそういう目に遭わせるかといったら絶対嫌です。・・・通常の放射線防護基準に近い年間 1 mSv で運用すべきだ。

原発に反対する著作の多いジャーナリストの広瀬隆さん… (小佐古氏の 4/29 の会見に) 一番驚いたのは、私だよ。その立派な発言をした小佐古は、私が放射性廃棄物処分場問題の公開討論会でやりあった相手で、これまで最も悪質でしたよ。私が資料を出すと「引込めろ」と怒鳴って発言もさせなかった。

その(8)

## 福島第一原発事故で避難した16万人余は、今は？

福島第一原発事故後、県内の各地に**避難指示**が出され、最大約 16 万人の住民が避難を余儀なくされた。避難指示にはさまざまな区分があり、それぞれに賠償や支援策の幅が決められたため、被災者の分断の原因にもなった。避難指示は 2020 年までに多くの地域で解除された。(避難指示区域のうちとくに汚染がひどい地域は**帰還困難区域**として残る)

避難指示が出た区域以外からでも、放射能汚染のため、とくに子ども**の健康**を考えて避難した被災者もいた。国際的には等しく「**国内避難民**」とされるが、「**区域外避難者**」「**自主避難者**」とされ、その実態や人数の把握も十分に行われず、福島県や国の支援は乏しかった。

避難指示が解除された後も、帰還して居住する住民は少ない。避難先での定着、解除されない原子力緊急事態宣言、まだ残る放射能汚染、整備されない生活や教育の環境などによる。ただ、福島県や国は、避難先での住宅支援を打ち切るなど、帰還政策を進めているので、やむなく帰還したり、住宅支援打ち切りで訴訟に至った例もある。当初 16 万人を数えた避難者は、今は数万人と推定される。

原発事故被災者は、突然に故郷を喪失、精神的・肉体的なダメージをうけている。経済的な困窮もあり、家庭の崩壊や離婚といった例も珍しくない。国や東電の責任を問い損害賠償を求める訴訟は、全国で 40 件近くにのぼる。東電の賠償責任については 2022 年 3 月に最高裁で確定。しかし同年 6 月、最高裁は原発事故が国の責任であることを認めず、被災者の苦しみを無視した不当な判決を出した。

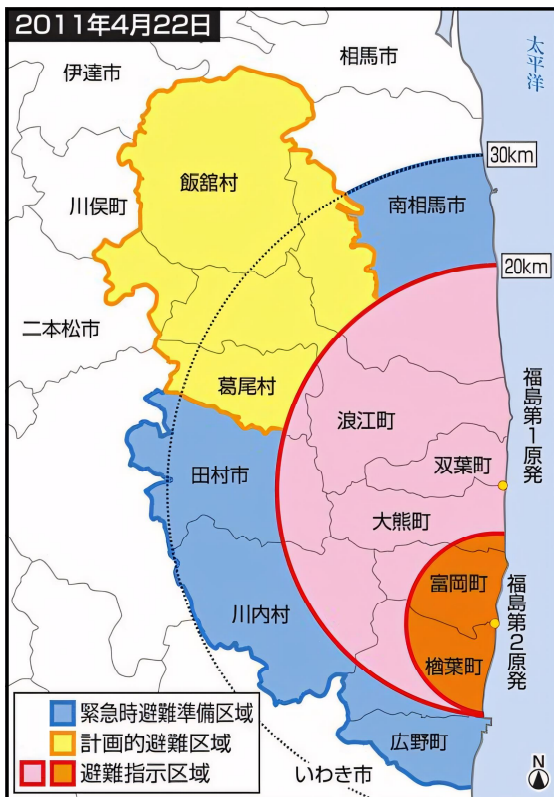
▶ 原発賠償訴訟一覧



避難を継続している被災者もいるが、福島県や国は帰還を強要！  
最高裁は、原発事故について国の責任を認めない不当な判決をだした！

## ▼福島第一原発の避難指示（2011年）

3月11日	19:03	原子力緊急事態宣言
	20:50	県が半径2km圏内に避難指示
	21:23	国が半径3km圏内に避難指示
国が半径10km圏内に屋内退避指示		
3月12日	05:44	国が半径10km圏内に避難指示
	18:25	国が半径20km圏内に避難指示
3月15日	11:00	国が20～30km圏内に屋内退避指示
4月22日	警戒区域、計画的避難区域、緊急時避難準備区域を決定	
	警戒区域…20km圏内。例外を除き立ち入りを禁止 計画的避難区域…概ね1か月以内に避難完了をめざす地域 緊急時避難準備区域…緊急時に屋内退避か避難する区域	



(出典：環境省)

## ▼飯館村

福島県北東部の自然豊かな村。「日本で最も美しい村連合」に加盟し、震災前の人口は約6,500人。肉牛飼育が主産業。スローライフを大切に「丁寧に」「じっくりと」という意味の方言「までい」をキーワードに村づくりをしていた。

村役場は福島第一原発から39kmの位置にあるが、事故後、放射線量の高いことがわかり、2011年4月22日、村の全域が計画的避難区域になり、5～7月に全村が避難した。

2017年3月、避難指示は一部を除き概ね解除されたが、帰還した村内居住者は1,209人ととどまる(2023/12/1)。

その(9)

### 除染廃棄物はどのように処理されているのか？

福島第一原発事故の後、生活圏の放射線量を減らすために、放射性物質が付着した表土の削り取り、枝葉や落ち葉の除去、建物表面の洗浄などの「除染」が行われてきた。除染土など除染廃棄物は、黒いフレコンバッグとよばれる袋に入れて、「仮置き場」に野積みされ、その後、福島県内の「中間貯蔵施設」(1,600 ha) に保管することになって、2015年から搬入が始まっている。しかし、除染廃棄物は30年以内に県外に移設するという約束があり、すべてを搬出する期限は2045年3月となっている。福島県民との約束を守るならば、あと20年ほどのうちに、福島県外に搬出しなくてはならない。ただ、政府の責任で探す、最終処分を受け入れる自治体はまったく決まっていない。

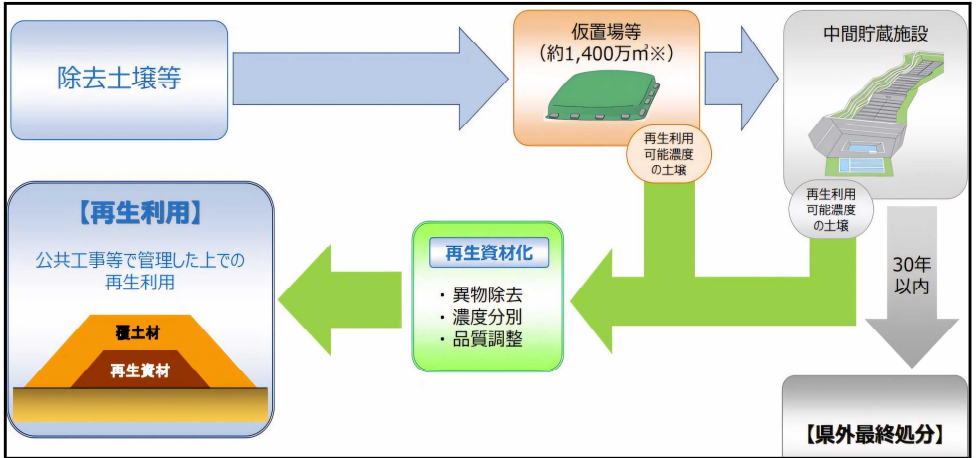
最終的に中間貯蔵する廃棄物(除染土や焼却灰など)は、約1,400万 $\text{m}^3$ (帰還困難区域の除染分を除く)。除染土の放射性セシウム濃度(2018年10月時点における推計値)は、8,000ベクレル/kg以下が約1,070万 $\text{m}^3$ 、8,000ベクレル/kg超が約230万 $\text{m}^3$ と推計されている。

除染廃棄物を2045年3月までに県外で最終処分するため、政府は放射性物質濃度が比較的低い土壌は、道路や防潮堤の整備などの公共事業で使い、処分量を減らす方針だ。再利用の割合が増えれば、最終処分の量が減り、受け入れ先の負担は軽くなる。そこで、事故で発生した除染廃棄物のうち、放射性物質が8,000ベクレル/kg以下の除染土は安全な「再生資材」として、全国の田畑や道路基盤として使う計画を進めている。しかし、これは放射能汚染を拡大させるだけ。

再生利用を進めるため、東京都新宿区、埼玉県所沢市、茨城県つくば市などでの再利用が計画されているが、地元住民の反発は大きい。

**8,000ベクレル/kg以下の除染土を全国の公共事業で再利用する計画！  
放射能汚染を全国に拡大させる一億総被ばくの国家プロジェクト！**

▼福島県内で発生した除去土壌等について（出典：環境庁。※2018年10月時点）



【注】「覆土材で遮へいおよび飛散・流出の防止」を行うというが、大雨、地震などの災害、事故などにより、「再生資材」が飛散、流出する可能性は大きい。

▼「8000ベクレル/kg以下の汚染土を全国の公共事業で利用」方針に反対  
 原子炉等規制法に基づく規則においては、原発の解体などによって発生したコンクリートや金属などの再生利用の基準（クリアランス・レベル）は100ベクレル/kgとなっているが、環境省の汚染土再生利用は、この80倍。

（出典：FoE Japan → <https://www.foejapan.org/energy/fukushima/160416.html>）

The graphic features a radiation symbol and the text '8000ベクレル/kg以下の汚染土を' (Contaminated soil below 8000 Bq/kg). A large white arrow points to the right, where it says '全国の公共事業に再利用' (Reuse in public works nationwide). Below this, it says 'という政府方針に' (According to the government policy) and '反対します!' (We oppose!). The bottom section is titled 'なぜなら?' (Why?) and contains the text: 'これは、従来の100ベクレル/kgの80倍であり、今回の熊本震災のような大地震があれば、汚染土が大量に拡散されるおそれもあるからです。' (This is 80 times the conventional 100 Bq/kg, and if a major earthquake like the Kumamoto earthquake occurs, there is a risk of large-scale dispersion of contaminated soil.)

その(10)

### 原発とは、そもそも何が問題か？

原発は、事故の被害の大きさや使用済み核燃料の処分の困難さなど、人類の手には負えず、現在の科学技術で制御できる装置ではない。福島原発事故から 10 年をこえているが、いまだに多くの人たちは故郷を奪われたままで、事故の収束はみえていない。人の住めなくなった地域、耕作できなくなった田畑は膨大な面積にのぼる。「除染」といっても放射性物質を移動させているにすぎず、広大な森林は「除染」対象になっていない。放射能汚染からの回復はきわめて困難。

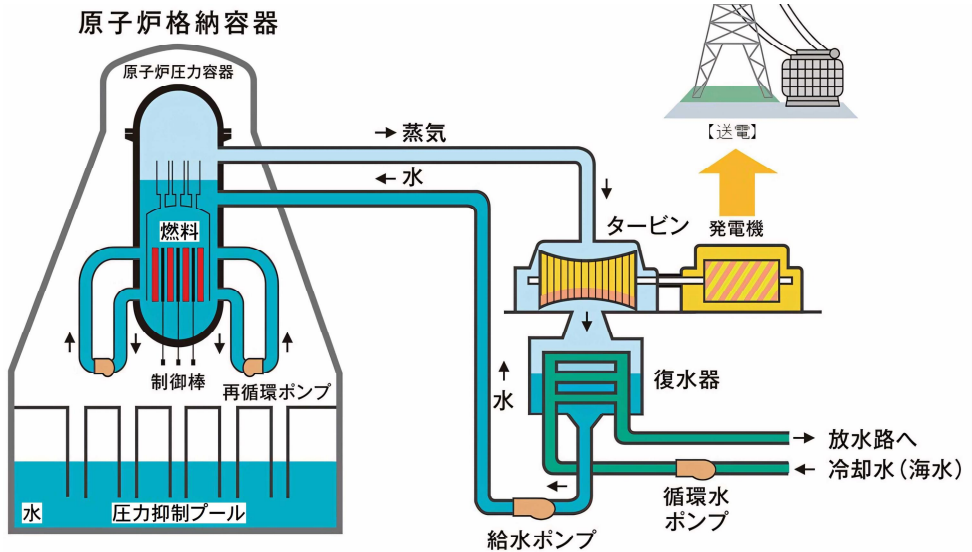
なぜ原発は危険なのか、その根本的な理由は核反応エネルギーの膨大さにある。その上、重大事故は瞬時に拡大する。また、原発は、原爆とは比較にならないほどの量の放射性物質を生産し、100 万 kW の原子炉を 1 年間運転したときの生成放射性物質は約 1 トンで、広島原爆がばらまいた放射性物質の量の約 1,300 倍になる。そして、放出された放射性物質は広い地域を汚染する。福島原発事故では 160 km 沖合にいた米空母ドナルド・レーガンが被ばく、30 ~ 50 km 離れた飯舘村は全村避難、約 200 km 離れた東京や千葉にも高濃度の放射性物質が降下した。放射性物質はアメリカ西海岸にも到達している。

放射性物質による被害は長期に及び、半減期 2 万 4000 年のプルトニウム 239 を 1 万分の 1 に減少するには約 32 万年かかる。さらに、原発は使用済み核燃料や放射性廃棄物（核のゴミ）を残す。現在、日本には使用済み核燃料が 1 万 7,000 トン以上たまり、原発の燃料プールや六ヶ所核燃再処理工場の保管場所を合計した貯蔵容量の 73 % が埋まっている。また、低レベル放射性廃棄物は 200 リットルドラム缶で約 120 万本、高レベル放射性廃棄物は約 1 万本蓄積され、永久貯蔵はおろか中間貯蔵できる所もない。

人が制御できず、事故がおきれば、想像を絶する環境破壊をもたらす！  
放射性物質の汚染は広範囲かつ長期に及び、廃棄物の処分は困難！

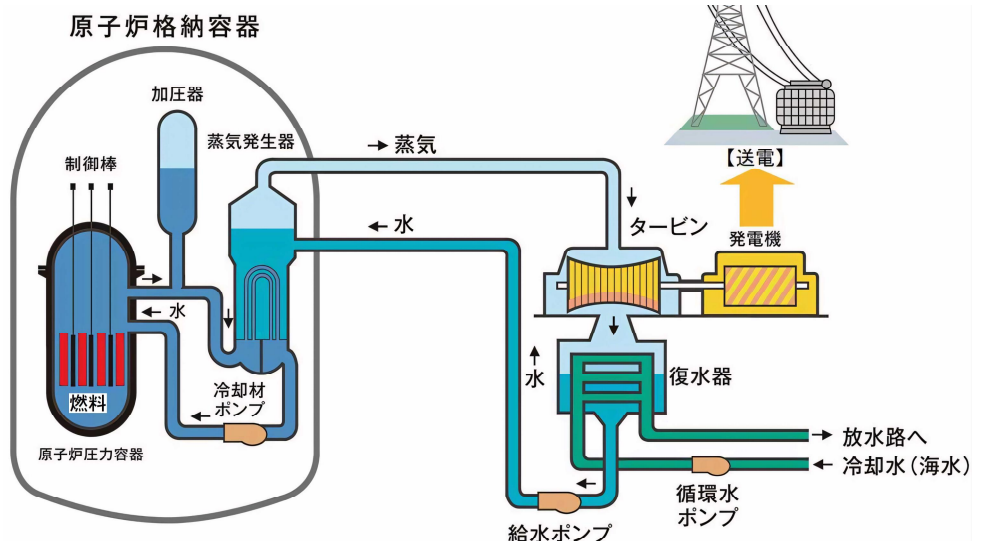
▼沸騰水型軽水炉（BWR）冷却剤に水を使う原発は軽水炉という。BWR では原子炉圧力容器の中で蒸気を発生させる。福島第一原発など。

### 原子炉格納容器



▼加圧水型軽水炉（PWR）原子炉でつくられた高温高压の水を蒸気発生器に通して蒸気を発生させるが、蒸気発生器はトラブルが多くアキレス腱とされる。格納容器はBWRに比べ約5倍と大型になる。関西電力など。

### 原子炉格納容器



（出典：ともに日本原子力文化財団「原子力・エネルギー図面集」より）

その(11)

### 40年超え老朽原発は、どこが問題か？

2012年9月、原子力規制委員会が設立され、当初「40年超え運転は例外中の例外」と明言していた。ところが、2016年、規制委は40年超えの老朽原発の運転を認可した。老朽原発では、ケーブルの絶縁性能の低下、配管の破断、腐食、減肉（厚みの減少）などのほか、交換できない圧力容器（鋼鉄）の脆化の問題は、とりわけ深刻。

脆化とは、柔軟性をなくし硬くもろくなること。その転換点が脆性遷移温度（脆化温度）。高温高压下で高い中性子線に晒された圧力容器は、運転期間が長くなると脆性遷移温度が上昇する。最初はマイナス16℃程度でも、40年超えの老朽原発高浜1号機では99℃に達している。原子炉が緊急事態に陥ったとき、緊急炉心冷却装置（ECCS）の冷却水で急冷するが、脆性遷移温度以下に急冷されると、暖めたガラスコップを急冷したときのように、圧力容器が破損する可能性がある。

配管破断の要因のひとつ金属疲労は、金属に繰り返し力を加えたとき、初めは小さな傷が生じ、やがて大きな破壊に至る現象。1991年2月に美浜原発2号機の蒸気発生器伝熱細管がギロチン破断（刃物で断ち切ったような破断）して一次冷却水が二次側に漏洩した事故は、高サイクル振動による金属疲労が原因であった。

老朽原発でしばしば問題となる腐食は「応力腐食割れ」で、1960年代から1980年代初頭、沸騰水型原発で多発した。2004年8月、運転開始後28年の美浜原発3号機で、復水系配管が突然破裂し、高温高压の二次系冷却水が大量に漏れ出して高温の蒸気となり周囲に噴出した。この事故で5名死亡、6名重軽傷、国内初の運転中の原発での死亡事故であった。

老朽原発では、ケーブルの絶縁性能の低下、配管の破断、腐食、減肉、圧力容器の脆化などの問題があり、危険性が大きい！



▼**圧力容器の脆化が著しいワーストテン原発** 廃炉原発 6 基を除けば、関電の原発ばかり 4 基！その 4 基のうち 3 基が 40 年超えの老朽原発！

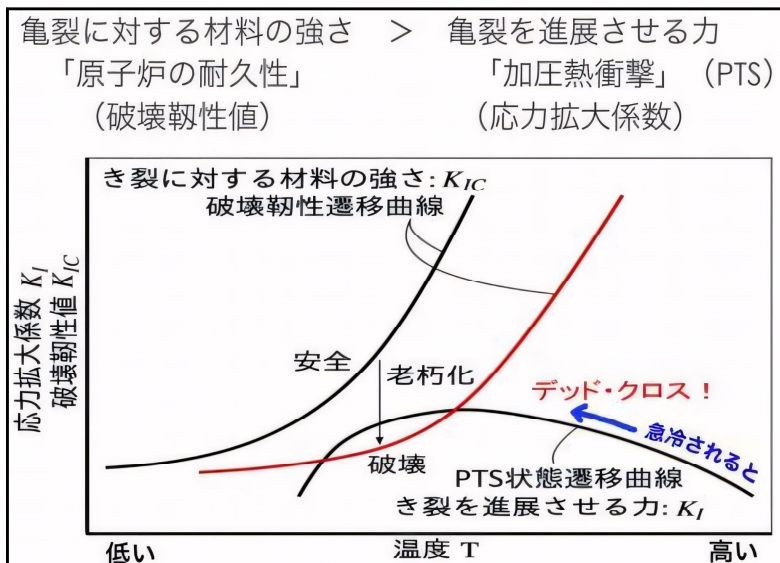
【ワーストテンの原発】

(1) 高浜1…脆性遷移温度 99℃ (試験時期：2009)。老朽原発 緊急炉心冷却装置の作動などで 99℃より低温になると割れる可能性
(2)～(5) 廃炉 (玄海 1、美浜 2、美浜 1、大飯 2)
(6) 高浜4…脆性遷移温度 59℃ (試験時期：2010)
(7) 美浜3…脆性遷移温度 57℃ (試験時期：2011)。老朽原発
(8)～(9) 廃炉 (敦賀 1、福島 1)
(10) 高浜2…脆性遷移温度 40℃ (試験時期：2010)。老朽原発

(出典：『原発はどのように壊れるか 金属の基本から考える』小岩昌宏・井野博満 著)

▼**破壊靱性遷移曲線 (左上) と加圧熱衝撃 (PTS) 状態遷移曲線 (右下) のデッドクロスで原子炉が破壊される！** 破壊靱性遷移曲線とは、グラフの左から右に上昇する曲線。緊急時に原子炉容器が冷却水で一気に冷やされ収縮したときに、外面との温度差で強い引っ張り応力 (加圧熱衝撃、PTS) がかかる。このときに内面にひび割れがあると、ひびを広げようとする力をうけるが、原子炉容器の鋼材がこの力に耐えられる靱性＝粘り強さを評価した曲線。

(出典：老朽原発 40 年廃炉名古屋訴訟市民の会「デンジャラス君通信 No.17」)



その(12)

**使用済み核燃料の再処理（核燃料サイクル）に未来はある？**

**核燃料サイクル**とは…原発において、普通の使用済みウラン燃料を再利用せずにそのまま廃棄する「ワンスルー方式」に対し、プルトニウムを取り出して再利用する（再処理する）方式のこと。プルトニウムを次々に再生産できるので「夢の増殖システム」などと言われた。

ところが、再処理したプルトニウム燃料を使う「高速増殖炉 **もんじゅ**」はトラブル続きで、2016年に廃炉になった。このため**核燃料サイクル**を軸とした日本の原子力政策は、事実上、破綻している。

現在は、再処理した核燃料（ウラン・プルトニウム混合酸化物＝<sup>モックス</sup>MOX 燃料）を、普通の軽水炉で利用するプルサーマル運転を行い（これまで玄海3号機、伊方3号機、高浜3、4号機の4基で実施）、これを「**軽水炉サイクル**」と称している。まったく一時しのぎで、意味がない。

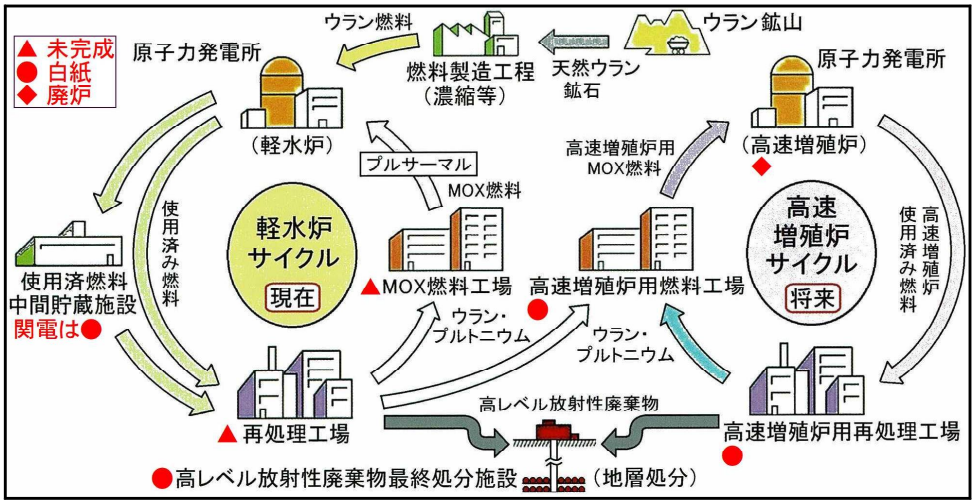
それどころか、MOX 燃料によるプルサーマル運転を行えば、重大事故の確率は高くなる。① 燃料被覆管の腐食が進んだりして、破損しやすくなる。② MOX 燃料では、原子炉の運転や停止を行う制御棒やホウ酸の効きが低下する。③ 核燃料の不均質化（プルトニウム・スポットの生成）を招きやすい。④ MOX 燃料では、中性子束（中性子密度）が大きく、高出力で、過渡時（出力の増減時）に原子炉の制御が難しくなる。⑤ 使用済み MOX 燃料の発熱量は、ウラン燃料に比べて下がりにくい。そのため、使用済みウラン燃料の4～10倍も長期にわたって燃料プール内で水冷保管しなければならない。

MOX 燃料は価格が高く、経済合理性はない。青森県六ヶ所村<sup>ろっかしょむら</sup>に建設中の再処理工場は完成の目処がなく、現在はフランス企業に発注。

**核燃料サイクルを軸とした日本の原子力政策は、事実上破綻！  
一時しのぎの軽水炉サイクルは、危険な上、経済合理性もない！**

▼核燃料サイクルの全体像 一時しのぎの「軽水炉サイクル」と、事実上、破綻した「高速増殖炉サイクル」からなる。

(出典：京都市自治体問題研究所『原発再稼働？どうする 放射性廃棄物』。▲●◆を加筆)

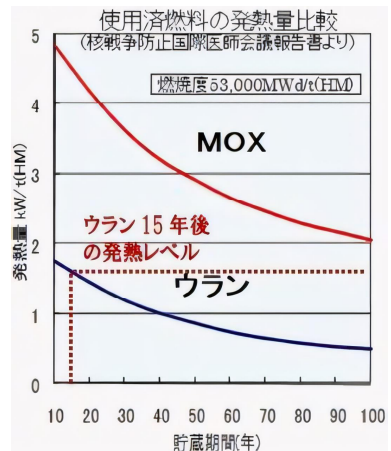


【プルトニウムの余剰】核燃料サイクルを掲げてきた日本は、核兵器の原料となるプルトニウムを大量に保有している。このため、使い途を明確にすること、量を増加させないことなどを国際社会から求められている。

【再処理工場】軽水炉サイクルの要の施設で、青森県六ヶ所村に建設中であるが、完成の目処が立っていない。2022年9月、26回目の完成時期の延期が発表された。すでに着工(1993年4月28日、当初完成予定は1997年)から30年が経過し、総事業費は当初の7,600億円から14.44兆円(2021年時点)にまで膨れ上がっている。

【使用済MOX燃料】ウラン燃料ですら使用後15年経って発熱量が下がるまで燃料プール内で水冷保管しなければならないが、使用済MOX燃料は、100年近く経たないと再処理はおろか運搬することもできない。

(出典：「プルトニウム燃料産業 - その影響と危険性 核戦争防止国際医師会報告書」1995/10/4 より)



その(13)

### 中間貯蔵施設と乾式貯蔵の本当の役割は？

現在の日本の原子力政策では、**使用済み核燃料は再処理工場でプルトニウムを取り出し、そのプルトニウムを再び利用する「核燃料サイクル」**をめざしている。しかし、その再処理工場の建設が遅れに遅れているため、使用済み核燃料を運び込むことができない。そのため、使用済み核燃料が原発建屋のプールで満杯に近づいている。プールが満杯になってしまえば、原子炉の運転ができなくなる。そこで、とりあえず保管する場所が必要となっている。使用済み核燃料を、再処理工場の完成まで、一時的に保管しておく場所、それが「**中間貯蔵施設**」とされる。

青森県六ヶ所村<sup>ろっかしょむら</sup>で建設中の再処理工場は、完成する見通しはない。再処理工場が完成しないと、使用済み核燃料は中間貯蔵施設で保管し続けるほかない。その結果、中間貯蔵施設は「中間」といいつつ、最終保存場所になる可能性が高い。

自前の中間貯蔵施設のない関西電力は、燃料プールが満杯になれば、原発を動かさないので、使用済み核燃料の中間貯蔵施設の設置場所を探している（青森県むつ市、山口県上関町<sup>かみのせきちょう</sup>など）が、難しい。そこで、長年、燃料プールに入れて放射線量や発熱量が下がった使用済み核燃料を、金属製キャスクで空冷保管する「**乾式貯蔵**」をねらっている。

一部の使用済み燃料を乾式貯蔵にすれば、燃料プールに空きができ、原発の運転を継続することが可能となる。そして燃料プールには、放射線量や発熱量が高い、新しい使用済み核燃料が入り、前より危険性が高まる。乾式貯蔵は、原発の運転継続の手段であり、その結果、燃料プールの危険性は、以前より高くなってしまう。

**中間貯蔵施設は使用済み核燃料の最終保存場所になる可能性が高い！  
乾式貯蔵は原発の運転継続を可能にし、燃料プールはより危険になる！**

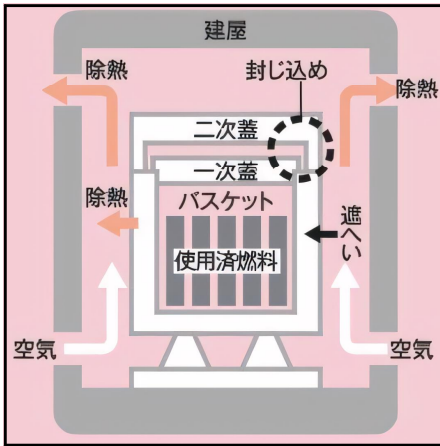
▼関西電力の場合、原発での使用済み核燃料の貯蔵状況

原発	貯蔵量			貯蔵容量 B	貯蔵割合 A/B
	2018年度末	2020年度末	2022年度末 A		
美浜	1,153	1,153	1,173	1,652	71.0%
高浜	2,807	2,943	3,035	4,386	69.2%
大飯	3,656	3,800	3,972	4,962	80.0%
合計	7,616	7,896	8,180	11,000	74.4%

単位：燃料集合体数（体）

（出典：関電 原子力情報センター）

【注】使用済み核燃料のうち、放射線量や発熱量がとくに大きい MOX 燃料は普通のウラン燃料に比べて 4 ～ 10 倍の期間の冷却が必要。使用済み核燃料の放射能が、もとのウラン鉱石と同じレベルになるには 10 万年かかる。なお、現生人類（ホモ・サピエンス）がアフリカ大陸から世界へ拡散したのが 10 万年前。



◀乾式貯蔵のしくみ

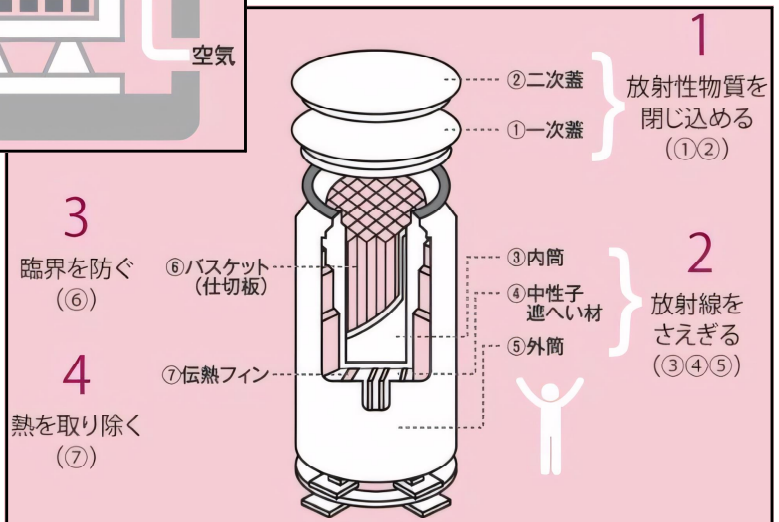
放射線量や発熱量が下がった使用済み核燃料を自然換気で空冷する。



▼金属キャスクとその機能

（← ↓ 出典：資源エネルギー庁）

【注】保管中に放射線量や発熱量が増えても、キャスクの蓋を開けて点検、修理ができない。金属容器や中性子遮へい材は長期の保管で劣化の可能性が指摘されている。



その(14)

## 核のゴミ、最終処分場はどうする？

「核のゴミ」とは、原発の使用済み核燃料から出る高レベル放射性廃液を、ガラス原料と高温で溶かし合わせてつくる「ガラス固化体」のこと。直径約 40 cm、高さ約 1.3 m の円柱状のステンレス製容器に流し込んで固める。製造直後の表面の温度は約 200℃。放射線量は毎時約 1500 Sv と、人が真横に立てば約 20 秒で死に至るほどの強さ。半減期の長い放射性物質を多く含むため、固化体 1 本の放射線量が天然のウラン鉱石並みに下がるには数万～10 万年かかる。

核のゴミの処分手続きを定めた最終処分法（特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律）は、地下への「地層処分」が可能という前提で 2000 年に成立した。ガラス固化体は、最終的には地下 300 m より深い安定した地層中に埋める予定。処分地は全国から公募する「手挙げ方式」で選定が始まった。処分地選定と処分自体は、電力会社が事業費を拠出する原子力発電環境整備機構（NUMO、ニューモ）が担う。

ただし、処分地選定は難航している。2007 年に応募した高知県東洋町は住民の反対で取り下げに。2020 年から選定プロセスの第 1 段階にあたる「文献調査」をうけいれているのは、北海道の寿都町と神恵内村だけ。原発立地と同様に、過疎地の地方自治体を多額の交付金でつり上げようというのが政府の目論見だが、2023 年には長崎県対馬市が文献調査の受け入れを拒否した。

日本は地震国で火山国。2,000 以上の活断層があるが、未知の活断層は 3 万以上とされる。地中深くに埋めた後、10 万年先まで安全を確保できるのか、住民の不安や懸念は当然。まず原発を止め核のゴミの増加を止め、その後に処分先を話し合う、そうしたプロセスが必須。

政府は、地下300mより深い地下に埋めてしまう「地層処分」を推進！  
しかし、処分地選定は難航、捨て場がないぞ、核のゴミ！

## ▼北海道の寿都町と神恵内村

両町村の「文献調査」の報告書案は2024年2月に公表され、候補地はあるとされた。その後、地元の了解があれば、地質や地盤を調べる「概要調査」、次に地下施設を作って調べる「精密調査」と進む。

なお、北海道は、道内に最終処分場をうけいれない条例を制定している。

核のゴミの処分地選定をめぐり、地球科学の専門家有志300人が2023年10月、「日本に適地はない」とする声明を公表した。地殻変動の激しい日本では、廃棄物を10万年の間、地下に閉じ込められる場所を選ぶのは不可能と指摘している。

▶世界最初の高レベル放射性廃棄物の最終処分場  
オンカロ フィンランド  
南西部オルキルオト島に建設中。オンカロは、「隠し場所、洞窟」の意味。19億年も前から地層が安定した強固な岩盤の地下500mほどに使用済み核燃料6,500トン埋設する計画。2020年代半ばに運用開始の予定。その後100年間にわたり利用、満杯になった後は、完全に封鎖する。

(出典：毎日新聞 2019/10/30)



その(15)

## 原発で温暖化（気候危機）を解決できるか？

2023年5月、国会で「GX（グリーントランスフォーメーション）推進法」、  
「GX 脱炭素電源法」の2つの法律が可決成立した。

GX 推進法は、20兆円もの国債を発行し、水素やアンモニア、原発なども含め、経済産業省が「脱炭素」とする分野に巨額資金を流し込む内容となっている。実態は、原子力産業支援の意味が大きい。

GX 脱炭素電源法は、5つの法律の改正案を束ねたもの。原子力基本法に「国の責務」として原子力を推進し、原子力産業にさまざまな支援を行うことを盛り込んだ。また、原子炉等規制法から、原発の運転期間の上限に関する規定を削除し、40年超え、60年超え運転を制度化する形で電気事業法に移すことにより、規制を緩和し原発依存社会への暴走を法制化している。気候危機対策と関連させて原発の運転を促進する内容となっている。

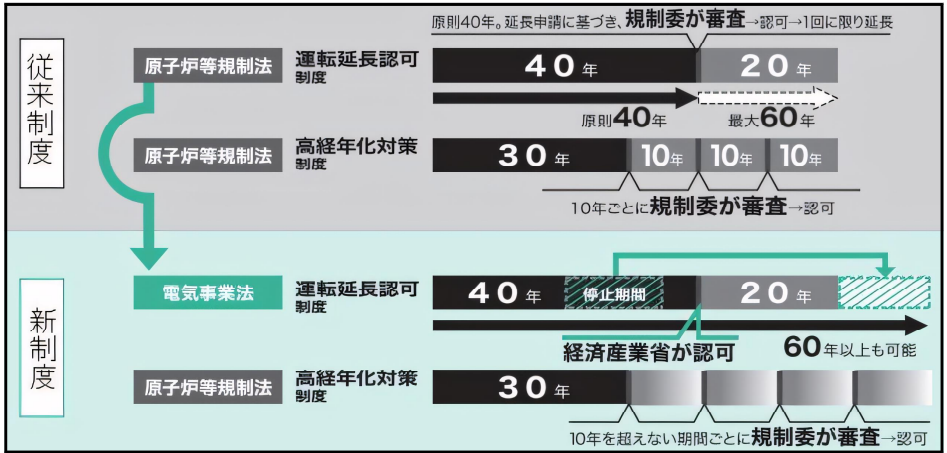
しかし、原発はウラン採掘、輸送、濃縮、発電所の建設時に多くのCO<sub>2</sub>を排出し、運転時や廃棄時には放射線による環境汚染をもたらす。事故時の汚染はすさまじい。使用済み核燃料は処分する方法がなく、全過程において地球環境にマイナスの影響を与え続けている。

2023年11月にアラブ首長国連邦で第28回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP<sup>コップ</sup>28）が開かれた際、アメリカ、日本など23か国は原発を世界で3倍にすると発表した。しかし、気候危機に対処するためには、一刻も早い化石燃料の廃止、再生可能な自然エネルギーの普及こそが必要である。原発を気候危機対策に使うために注がれるリソース（資金や人材）は、本当の対策を遅らせ、気候危機を促進するだけ。

**GX 推進法、GX 脱炭素電源法は、原子力産業の支援が目的！  
原発を気候危機の対策に使うことは、本当の対策を遅らせるだけ！**



▼**原発の運転期間の上限** 40年を超え運転は例外中の例外であったのに、新制度では60年以上も可能に。  
(出典：原子力市民委員会)



▼**原発は気候変動対策にならない**

(出典：気候ネットワーク。「原子力資料情報室」事務局長の松久保 肇さん  
→ <https://kikonet.org/content/32645>)

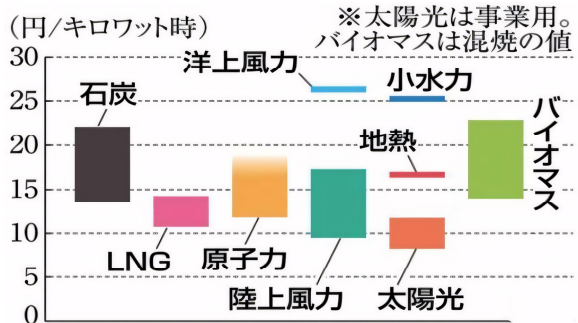
「原発の導入には計画から20年を要し、今直面している気候変動対策には何の役にも立たない。それどころか、原発の導入までの間、既存の電源を延命することにも繋がり、むしろ脱炭素を遅らせる。また原発のコストは再エネを大きく上回る。しかも、気候に関連した原発の停止回数は過去30年で約8倍に増加した。原発は気候変動に大きな脆弱性を抱えている(『原発の気候変動脆弱性研究会報告書』)。安価で導入速度も速い再エネではなく、コスト高で導入に時間のかかる原発を国家と業界が強引にすすめるのは、脱炭素のためにも消費者のためにもならない。」

▶**経産省が試算した2030年の電源別の発電コスト**

(2021年7月)

太陽光が原発を抑えて最安。過酷事故の可能性のある原子力発電のコストには上限がない。

(出典：西日本新聞)



その(16)

危険な原発を裁判で止めることはできないのか？

福島第一原発事故の責任を問う元東電幹部に対する刑事裁判は、地裁、高裁とも原子力行政に忖度した判決で全員無罪になり、現在、最高裁にかかっている。その第二小法廷の草野耕一裁判官は、東電と結びつきが深い「西村あさひ法律事務所」の元代表。同事務所の共同経営者の新川麻弁護士は、東電の社外取締役にも就任。また同事務所顧問の千葉勝美弁護士（元最高裁判事）は、東電の依頼を受け東電と国の賠償責任を否定する意見書を最高裁に提出しているが、その意見書の宛先であった菅野博之裁判長は、最高裁行政局での後輩にあたる。

巨大法律事務所と最高裁、政府、東電との間の「癒着」とも呼ぶべき人的つながりは、きわめて根深い。これらの詳細はジャーナリスト後藤秀典著『東京電力の変節』（p.128 人脈図など）に詳しい。

しかし、多くの裁判官は、まだまだ憲法と良心に従った公正な判決を出せるはず。3.11以前の2006年に志賀原発運転差止判決を出した井戸謙一裁判長は現在、弁護士として、いくつかの原発運転差止裁判、子ども甲状腺がん裁判などの被ばく裁判で奮闘されている。2014年に福井地裁で大飯原発の運転差止判決を出した樋口英明裁判長は、退官後、市民の集会で原発の危険性を訴える講演を続け、『私が原発を止めた理由』などの著作もある。3.11以降は、仮処分決定でも本訴判決でも、住民側原告が勝訴する例は珍しくなくなった。

ただ、裁判官を動かすには、脱原発の社会的な運動や世論を大きくすることが決定的に重要となる。裁判には多くの人が注目していることを示す市民の運動と世論が欠かせない。傍聴席に多くの市民が参加しているといった、目に見える応援こそが大きな力になる。

政権の原発推進に忖度した判決もあり、司法の独立が危うい！  
裁判官が公正な判決を出すには、市民の運動と世論の後押しが必要！

## ▼これまでの脱原発裁判の結果

・ **3.11以前 / 2勝33敗**

1973年…愛媛・伊方原発1号機の設置許可取り消しを求めて提訴。  
住民が初めておこした脱原発訴訟。1992年最高裁で敗訴。  
原発訴訟の審理方法と判断枠組みについて初判断

2003年…もんじゅ控訴審。初の設置許可無効判決

2006年…志賀2号訴訟。初の運転差し止め命令（井戸謙一裁判長）

・ **3.11以後 / 本訴4勝、仮処分4件で7勝**（仮処分は異議審、抗告審を含む）

本訴…大飯原発3、4号機（①福井地裁\*、②大阪地裁）  
東海第二原発（③水戸地裁）

泊原発1～3号機（④札幌地裁）

仮処分…高浜3、4号機（①福井地裁\*、②大津地裁）

伊方3号機（③④広島高裁）



▲全国脱原発  
訴訟一覧

## ▼樋口英明・元福井地裁裁判長の主張（上記\*の判決と決定）

- ・本質さえつかめば、原発問題はすごくシンプルで解決方法は明らか。
- ・本質はシンプル。2つだけ。
  - ①原発は、人が管理し続けないとならない。
  - ②人が原発を管理し損なったときの被害は、「東日本壊滅」に至る可能性があるほど大きい。

## ▼後藤秀典氏の著作

- ・「国に責任はない」原発国賠訴訟・最高裁判決は誰がつくったか。裁判所、国、東京電力、巨大法律事務所の系譜。  
（雑誌『経済』2023年5月号、新日本出版社）
- ・『東京電力の変節』最高裁・司法エリートとの癒着と原発被災者攻撃、「心から謝罪いたします」その言葉の裏で頻発する避難者攻撃！（旬報社）



その(17)

### 原発がないと電気が不足する？

2012年5月5日、泊原発3号機が定期検査で運転停止し、初めて全国原発がすべて停止。その後、同年7月5日に大飯原発3号機が再稼働されるまでの2か月間、日本は**原発ゼロ**であった。

また、大飯原発4号機が2013年9月15日定期点検のため運転停止。その後、2015年8月11日に川内原発1号機が再稼働（新規基準による最初の稼働）されるまで、1年11か月、日本は**原発ゼロ**であった。

気候変動や災害による電力需給の変動は避けられないが、政府は電力需給のひっ迫を喧伝し、原発の推進に躍起になっている。しかし、日常的には、電気は足りていて、余っている。電力がひっ迫することがあっても、それは1年の間で数日とか僅かで、その1日の中でも数時間にとどまるので、地域間融通、節電など需要の調整によって乗り切ることができる。

2022年3月22日、東北、東京エリアで、地震による発電所の停止と寒波の到来が重なって、「**電力需給ひっ迫警報**」が発令された。このひっ迫を乗り切れたのは、当日8～23時の時間帯で約4000万kW/h、また、需要の大きな17時台の1時間に約500万kWの節電が実行されたためである。原発5基分（1基100万kWとして）もの節電が可能であることが実証されている。

電力需給がひっ迫するからといって、巨大な原発で供給を拡大するのは資金と時間の無駄。これからは**供給側**だけでなく、**需要側**の対応も重要となる。とくに、日本の電力の総需要が確実に減少していく中では、政策として需要調整のしくみが求められる。

**原発がなくても、電気が十分に足りていることは、実証済み！  
電力ひっ迫を理由に供給拡大を図るのでなく、需要側の対応も重要！**

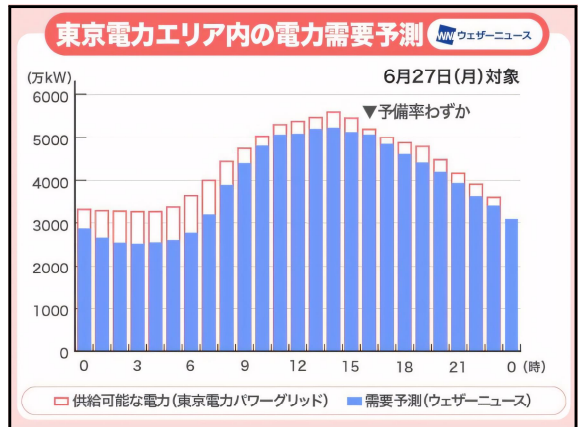
▼**大規模発電所のリスク** 大規模な原発や火力発電は、トラブルで停止すると、供給力が大幅に低下し、需給ひっ迫やブラックアウト（大規模停電）をまねくリスクが大きい。大規模発電への依存は、地震などの災害により安定供給が脅かされること、燃料費高騰の影響を受けやすいこと、などのリスクもある。需給ひっ迫への対応は、需要の削減、自給できる再生可能な自然エネルギーの拡大（LNG など輸入燃料依存は不安定）や、エネルギー効率化＝省エネが重要。

（詳しくは→関西電力歴史◆番外編 002 ◆「大規模発電は高リスク--実例とともに」  
→ <https://nonukes-kyoto.net/?p=10636>）

▶ **2022年6月26～27日、東京エリアで「電力需給ひっ迫注意報」発令**

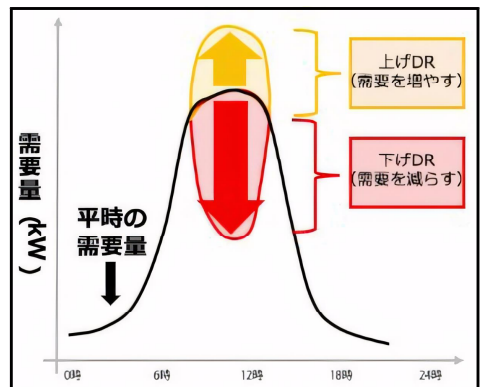
猛暑により 15 時～ 18 時に予備率がわずかになると予測された。

- ・電力ひっ迫注意報…予備率が 5 % を下回る。
- ・電力ひっ迫警報……予備率が 3 % を下回る。



(出典：ウェザーニュース→ <https://weathernews.jp/s/topics/202206/270005/>)

▶ **デマンド・レスポンス (DR)** 需要側での対応のこと。消費者が需要を上下させることによって、電気料金などでメリットを受けられるしくみがある。電力が過剰なときに電気自動車の充電で需要を増大させたり (上げ DR)、電力が不足のときに冷房の温度を少し高めにして需要を減少させる (下げ DR) などの操作を、消費者が自ら、あるいは電力会社の指令で自動的に行うといった例があげられる。



▲ **需要制御のパターン**

(出典：資源エネルギー庁)

その(18)

### 原発の電気を使わない暮らしをするには？

電力の購入先は以前は、地域独占を認められてきた「**大手電力**」(東京電力、関西電力、中部電力など全国で 10 社)に限られ、選択はできなかった。しかし、2016 年 4 月からは、電力小売の全面自由化によって、一般家庭も「**新電力**」とよばれる多くの電力会社から自由に選べるようになってきている。

私たちは何を基準に電力会社を選べばよいか。新規参入した新電力は、価格やサービスも様々で、いちばん気になるのはこういった点かもしれない。しかし、それぞれの電力会社が原発問題に対してどのような姿勢をとっているかも、重要なポイント。

電力会社を選べるようになったことで、原発事故の危険、子や孫の世代に「**核のゴミ**」を残す罪深さを考える責任が、私たちに生じたとも言える。選ぶ権利をいかし、よく考えて脱原発の声をあげれば、原発に固執する大手電力に経営政策の再考をうながすことができるかもしれない。少なくとも経済的な打撃を与えることはできる。

自分の住所では、どんな新電力が選択できるか、原発の電気ではなく、**再生可能な自然エネルギー**による電気を中心に行っているのは、どんな新電力か、「**パワーシフトキャンペーン**」のサイトが詳しい。

電力の購入先を大手電力から新電力に切り替えるには、新しい購入先へネット申込か電話のみで OK。元の購入先に断りの連絡をする必要はない。送られてくる電気にかわりはない。停電が多くなるというようこともない。電力の購入先を選択することは、どんな未来を選択するか、ということに他ならない。

原発の再稼働を進めている「**大手電力**」の電気は、解約！  
自然エネルギー中心の電気を販売している「**新電力**」を選ぶ！

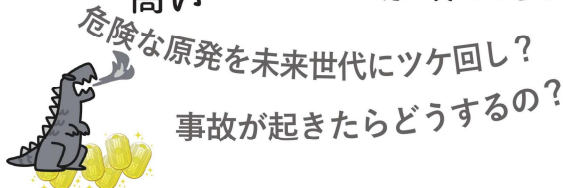
▶「原発の電気は  
いらぬ署名@  
関西」のチラシ  
原発再稼働に猛  
進する「今だけ、  
金だけ、自分だ  
け」の関西電力  
の電気は買わな  
い!



# 原発の電気はやめよう！ バイバイ関電

原発は危ない 耐震性は市販住宅のわずか3分の1  
地震、津波、噴火に耐えられない  
老朽原発はホロホロだ  
核のゴミは放射能をまきちらす

原発の電気は高い 電気料金は賄賂、安全対策費、  
廃炉費用も含まれる



▼「未来をつくる でんきの選び方」の「電力会社紹介」(出典：パワーシフト  
キャンペーン) (QR コードは「日本地図版」PDF ファイルへのリンクバナーを表示)

**パワーシフト**

**パワーシフトキャンペーン**  
紹介電力会社(42社) 地図版  
小売電気事業者10取次 (福島を除く) **2023年6月版**  
※会社名をクリックすると紹介ページにジャンプします

**九州電力管内**

- 新電力おおいだ
- 長崎地産電力
- 太陽ガス
- みやまスマートエネルギー
- グリーンコープでんき (組合員限定)
- みんな電力
- テラエナジー
- ハチドリ電力
- うすきエネルギー

**中国電力管内**

- とっとり市民電力 (鳥取県、島根県東部)
- テラエナジー
- グリーンコープでんき (組合員限定)
- みんな電力
- ハチドリ電力
- グリーンビープルズパワー (準備中)

**北海道電力管内**

- 生活クラブエナジー (組合員限定)
- トドック電力 (組合員限定)
- みんな電力 (法人向け)
- ハチドリ電力

**東北電力管内**

- 須賀川瓦斯 (福島県を中心に東北・関東)
- 生活クラブエナジー (組合員限定)
- パルシステム電力 (福島県、宮城県、組合員限定)
- コープあさひ (秋田県、組合員限定) \*
- いねく生協 (岩手県、組合員限定) \*
- 生協共立社 (山形県、組合員限定) \*
- みやぎ生活協同組合 (宮城県、組合員限定) \*
- コープふくしま (福島県、組合員限定)
- みんな電力
- あいコープみやぎ (宮城県、パルシステム電力取次)
- やまがた新電力 (山形県)
- テラエナジー
- 新強スピンエナジー
- ハチドリ電力
- グリーンビープルズパワー

**北陸電力管内**

- みんな電力 (法人向け)
- ハチドリ電力

**関東電力管内**

- シラパワー (旧豊知電力)
- 生活クラブエナジー (組合員限定)
- パルシステム電力 (静岡県、長野県、組合員限定)
- みんな電力
- 浜松新電力 (浜松市)
- コープながの (長野県、組合員限定) \*
- テラエナジー
- グリーンビープルズパワー
- ハチドリ電力

**四国電力管内**

- 富佐野電力 (富山県内分設予定)
- 太陽ガス (ハッピーエナジー)
- 生活クラブエナジー (組合員限定)
- ならコープでんき (組合員限定、奈良県に居住もしくは通勤されている方)
- グリーンコープでんき (大阪府、兵庫県、組合員限定)
- みんな電力
- テラエナジー
- たんたんエナジー
- ハチドリ電力
- 船勢・豊能まちづくり

**中部電力管内**

- シラパワー (旧豊知電力)
- 生活クラブエナジー (組合員限定)
- パルシステム電力 (静岡県、長野県、組合員限定)
- みんな電力
- 浜松新電力 (浜松市)
- コープながの (長野県、組合員限定) \*
- テラエナジー
- グリーンビープルズパワー
- ハチドリ電力

**東京電力管内**

- 中之条パワー (中之条町を中心に関東)
- 須賀川瓦斯 (福島県を中心に東北・関東)
- エックスエス (東京都、埼玉県を主とする)
- 水戸電力 (茨城県を中心に関東)
- 千歳電力 (千葉県を中心に関東)
- グリーンビープルズパワー
- 太陽ガス (ハッピーエナジー)
- めぐるでんき
- 生活クラブエナジー (組合員限定)
- パルシステム電力 (組合員限定)
- みんな電力
- 湘南電力 (神奈川県)
- 秋田新電力
- コープあさひ (東京都、千葉県、埼玉県、組合員限定) \*
- コープくみさ (群馬県、組合員限定) \*
- いばらきコープ (茨城県、組合員限定) \*
- とちぎコープ (栃木県、組合員限定) \*
- ハチドリ電力
- シラパワー (旧豊知電力)

\*地球クラブ取次

【注】「管内」は大手電力の旧独占地域。上図はやや小さいので、Web サイトで要確認。

その(19)

### 原発が再エネの拡大を妨害？

九州電力管内では2018年10月から**太陽光発電**など再生可能な自然エネルギーを抑制する「**出力制御**」(電気を流させないこと)が行われた。関西電力管内でも2023年に初めて行われた。出力制御に補償はない。

出力制御とは、電気の発電量がエリアの需要量を上回る場合に、発電を減らしたり止めたり、あるいは送電線への接続を切断して供給量をカットすること。その場合、以下のような順番のルールがある。

- ①まず、火力発電の出力の抑制
- ②次に、揚水発電のくみ上げ運転(蓄電)による需要創出
- ③次に、地域間連系線を活用した他エリアへの送電
- ④次に、太陽光発電、風力発電の出力の抑制
- ⑤最後に、原子力、大型水力、地熱。これらは「**ベースロード電源**(長期固定電源)」とよばれ、出力を短時間で小刻みに調整することが技術的に難しく、一度出力を低下させるとすぐに元に戻すことができないため(これらの電源の共通の欠点でもある)、最後に抑制することとされている。したがって、事実上、出力制御の対象にならない。

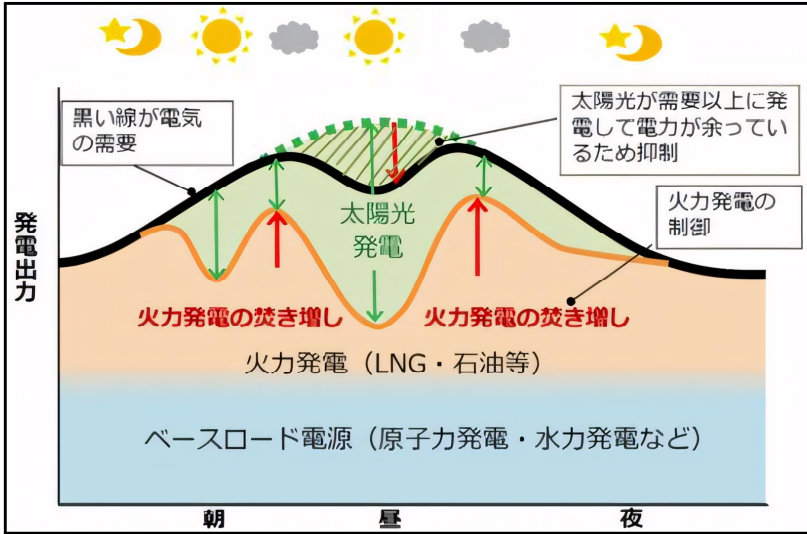
九州電力や関西電力は、**原発**の稼働をすすめている一方、**太陽光発電**の条件に恵まれている。その結果、原発を運転しながら、太陽光発電の出力制御を行い、その電気を受け入れていない。

太陽光など再生可能な自然エネルギーが、出力変動の不可能な原発を補完する位置づけになっていて、発電能力を一方向的に制約される。より経済性の高い電気(太陽光発電の電気は燃料代がほぼゼロ)を無駄にしていることになり、経済合理性を欠く。太陽光の発電業者は中小企業が多く、発電量が制約されることで、意図せず収益が削減される。

**再生可能な自然エネルギーを抑制する「出力制御」が行われている！  
原発を最優先し、太陽光の電力を受け入れず、捨てさせている！**



▼出力制御のしくみ (出典：資源エネルギー庁)



【注】出力制御をオンライン化することによって、制御量を減らすことができる。オンライン制御なら、使用量に応じたきめ細かい対応が可能となる。しかし、オフラインでは、

前日に決まった制御量を、発電業者が当日に発電所に行って人力で対応する→大雑把。関西電力の2023/6/4の出力制御は、オフラインで実施。

▼九州電力の出力制御 2023年度には7億4,000万kWhに達する見込み。

(出典：山崎久隆さん [たんぼぼ舎] の講演資料)

九州電力では実際どの程度出力抑制は起きているのか

九州では2018年10月から出力抑制がはじまっています。

九州電力送配電のエリア無給実績のデータによると、九州エリアにおける出力抑制量と出力抑制率は、

2018年度	9,476万kWh	約2.2%
2019年度	4億4,322万kWh	約4.1%
2020年度	3億8,553万kWh	約3.0%
2021年度	5億1,248万kWh	約4.1%

※出力抑制率=出力抑制量÷(太陽光発電の発電実績+出力抑制量)。総発電量のうちの、どの程度が出力抑制によって失われたかを示す。

【注】原発を前提にしている限り新しいエネルギー社会への展望はない。再生可能な自然エネルギーの導入が進んだヨーロッパでは、太陽光のように時間に

よる変動の多い電力も、コンピュータで管理し優先する電力として扱われ、より経済性のある電源が多く選択され利用されている。日本では原発の運転を大前提にして、すべての政策が決められているので、再生可能な自然エネルギーの扱いは原発の下位にとどまっている。原発再稼働が進めば進むほど、太陽光発電は抑圧される。

その(20)

### 電気料金の内訳は、どうなっているか？

電気料金は、税金のように強制的に徴収されるにもかかわらず、そのしくみには不透明な点が多い。大手電力は、消費者の電気料金でつくった発電施設、送配電網を独占し、それにより再生可能な自然エネルギーの普及を妨げ、新しいエネルギー社会への進展を妨害している。

トータルでは発電コストがきわめて高い原発を、目先の利益のために(国の核兵器製造能力保持政策に協力して)温存し、事故リスクの高い40年超え老朽原発まで再稼働させている。その経営姿勢は、市民の声をいっさい無視し、社会に対しても不誠実きわまるとしか言いようがない。こうした大手電力共通の経営姿勢は、政府の原発推進政策とあいまって電力料金のしくみにも反映されている。

現在の電気料金は、大手電力には、**自由料金**と、旧来からの(自由化以前からの政府の認可が必要な)**規制料金**とがある(消費者が選択可能)。電力の小売自由化以降に、小売事業に参入した新電力の料金は、すべて各社が自由に決める自由料金。

電気料金の内訳は、①「**電気そのものの料金**」と②「**送配電料金(託送料金) + その他**」からなる。②には、送配電とはまったく無関係の**電源開発促進税、賠償負担金、廃炉円滑化負担金、廃炉等積立金**など、原発を支援したり、福島第一原発事故をおこした東京電力を支援する費目が法令で付加されている。さらに「**再生可能エネルギー発電促進賦課金**」もある。託送料金の徴収は、新電力契約者を含め、全利用者をもれなく対象とするので、いろいろな費目を付加しても、取りっぱぐれがない。それを悪用し、政府が原発を支援する費目をあれこれ付加して、不当な国民負担を強いている。

①「**電気そのものの料金**」と、②「**送配電料金(託送料金) + その他**」  
託送料金には、**原発を支援する費目があれこれ付加されている!**

## ▼電気料金の内訳 ①「電気そのものの料金」

電気をつくるための料金にも問題がある。LNG（液化天然ガス）、石炭といった火力発電用燃料の輸入価格変動を毎月、自動的に電気料金に反映させる燃料費調整額は、突然、高額になってしまい、契約によっては消費者に転嫁される場合もある。また、原発でMOX燃料<sup>モックス</sup>を使うと、その燃料費は通常のウラン燃料の10倍といわれるが、その費用はすべて消費者の負担となる。

## ▼電気料金の内訳 ②

### 「送配電料金+その他」

- ・電源開発促進税…原発の立地地域のインフラ整備に多大な役割を果たしている。
- ・賠償負担金…福島第一原発事故によって、足りなくなった賠償措置額（電力会社が原発事故賠償に備えて準備しておく資金）の不足分を、電気の消費者に負担させるもの。本来、事故以前に確保しておくべきだった賠償の備えを、さかのぼって「過去分」として回収するもの。
- ・廃炉円滑化負担金…福島第一原発事故以降、各電力会社は所有する原発の一部を廃炉にする決定を行ったが、廃炉には莫大なコストがかかるため、その一部を国民に負担させ、原子力発電事業者に渡すもの。
- ・廃炉等積立金…この負担は東電 PG（パワーグリッド、東電の送配電会社）エリアのみ。福島第一原発の廃炉費用を東電ホールディングス全体でねん出するための料金。
- ・再生可能エネルギー発電促進賦課金<sup>ふか</sup>…「再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）<sup>フィット</sup>」によって電力会社が、太陽光発電など再エネの買い取りに要した費用を、電気の利用料に応じて消費者が負担。再生可能な自然エネルギーの発展に向けた未来への投資とも言える。

託送料金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・送配電部門の人件費</li> <li>・送配電部門の修繕費</li> <li>・送配電部門の減価償却費</li> <li>・送配電部門の固定資産税</li> </ul>	送配電料金
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電源開発促進税</li> <li>・賠償負担金</li> <li>・廃炉円滑化負担金</li> <li>・廃炉等積立金、ほか</li> </ul>	その他
<b>再エネ発電促進賦課金</b>		

ただ、発電事業者や、自宅に太陽光パネルを設置できる場合には、利益を得ることができるが、買い取り額が年々大きくなっていて、消費者の負担が増えている。託送料金には含まれず、これだけは電気料金の明細に別立てで記載されて目立つこともあり、不満の対象となりやすい。

なお、電気を使用するすべての需要家が負担することが建前であるが、電力多消費産業には最大で8割の減免制度がある。

その(21)

### あり余る電気を湯水のように使う社会で良いのか？

岸田政権は、今、老朽原発運転をはじめとする原発の推進に躍起になっている。この「**原発依存社会**」への暴走は、福島原発事故以降の政権が、事故の教訓を生かさず、原発維持にこだわり、自然エネルギーへの全面切り替えを怠った結末であり、「失政のつけ」が回ってきたものである。もし、原発に費やされた税金や電気料金が、自然エネルギーを利用する電源、大容量の蓄電法、省エネ機器の開発と普及に回されていれば、原発不要の社会ができていたはず。

このことを福島原発事故直後に認識したドイツは、脱原発を進め、再生可能な自然エネルギーの割合を 2 割から 5 割に増加させ、2023 年 4 月に脱原発を達成した。一方、福島原発事故の当事国である日本は、原発維持に固執したため、再生可能エネルギーの割合は 1 割から 2 割に増加させたに過ぎない。福島事故後のエネルギー政策の失敗の結果、脱原発の流れに乗り遅れたのである。岸田政権や関電はその失敗を取りつころうために、さらに大きな過ち「**原発依存社会**」にむかって暴走している。「**原発過酷事故**」に突き進んでいるのかもしれない。

日本は、太陽光にも、水にも、風にも、地熱にも恵まれている。先見の明がある政権であったなら、今頃、核燃料、化石燃料の必要のない社会を実現し、世界をリードできたはず。

世界をみれば、何億年にもわたって蓄積されてきた化石燃料を一部の先進国がごく短期間に大量消費している。また、原子の中に秘められた膨大で制御不能の核エネルギーを、戦争と金儲けのために取り出している。その結果、**地球環境**の深刻な危機を招いている。自然エネルギーへの転換とともに、エネルギー消費を抑制する社会をめざそう。

**膨大で制御不能の核エネルギーを戦争と金儲けのために取り出すな！  
自然エネルギーへの転換とともに、エネルギー消費を抑制する社会を！**

▶神戸ルミナリエ

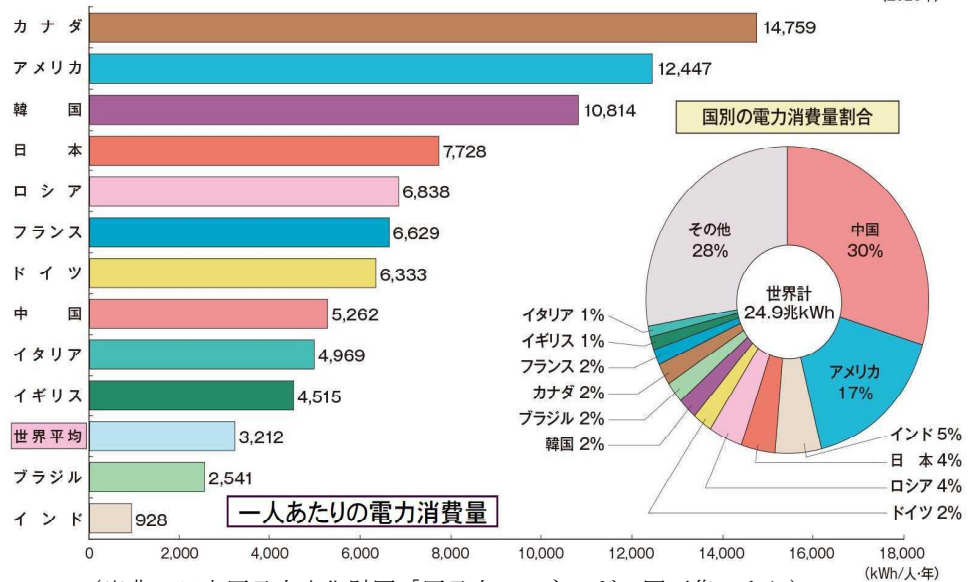
「ルミナリエ」とはイタリア語で電気の飾り、イルミネーションを意味する。阪神・淡路大震災の犠牲者への慰霊と鎮魂の意を込めるとともに、復興、再生を願う行事として大震災のおこった1995年12月に初めて開催された。2015年以降はすべてLED照明になったとはいえ、どうして電気を使う「電飾」なのか？



▼主要国の一人あたりの電力消費量、国別の電力消費量割合

日本はともに世界第4位。これでよいのか？

(2020年)



(出典：日本原子力文化財団「原子力・エネルギー図面集」より)

その(22)

原発を動かしてはならない 10の理由とは？

**【過酷事故がおこったら】**

- (1) 原発は人が制御できない。過酷事故がおこれば、広い範囲の人々に深刻な被ばくを強いる。甲状腺がん、心臓疾患なども。
- (2) 人々の生活を根底から破壊する。地域社会の崩壊、故郷喪失。
- (3) 被ばくせずに避難することは困難。避難訓練は形だけのアリバイづくりで、実効性のない机上の空論。

**【事故がおこらなくても】**

- (4) 定期点検などで労働者の被ばくが不可避。多重下請けの非正規労働者が多く、健康管理は不十分。
- (5) 日常的に放射性物質の希ガス、トリチウム、その他の汚染物質を放出し、環境を汚染。
- (6) 現在の世代が電力を消費し、使用済み核燃料、廃炉などによる廃棄物（核のゴミ）の処理を未来世代に付け回し。その期間は 10 万年もの、超長期。

**【差別構造、民主主義、経済性などにも大きな疑問】**

- (7) 危険な原発は交付金などの札束によって過疎地に押しつけられ、発電された莫大な電力は、遠く離れた大都市に送電される。
- (8) 既存の原発立地地域には、新規原発とか使用済み核燃料の中間貯蔵地、最終処分場などの核施設がさらに累積されやすい。
- (9) コンプライアンス（法令を守る意識や企業倫理）の欠如した大企業が技術や情報を独占し、市民はそれらにアクセスできない。運転の同意は、立地自治体が優遇され、周辺自治体は排除される。
- (10) 原発は太陽光など再生可能な自然エネルギーにくらべて発電単価が高い。原発がなくても、電気は足りている。多少のひっ迫は、節電、地域間電力融通、需要側の対応などで回避が可能。

人が制御できず、事故がおきれば、想像を絶する環境破壊をもたらす！  
事故がおきなくても、原発を使うメリットはなく、デメリットは深刻！

### ▼関西電力のコンプライアンス崩壊 (→ <https://nonukes-kyoto.net/?p=11119>)

- (1) **原発マネー不正還流**… 2019年発覚。関電幹部が、元高浜町助役から総額4億円近くの金品を受領した。減額した役員報酬の闇補填、追徴課税分の闇補填、水増し高値発注、利益供与と目的の特命発注など最悪の幹部腐敗。原子力事業本部の部長、副部長をつとめた幹部2人は、一人で1億円を超える金品をうけとっていた。
- (2) **不正資格取得**… 2021年発覚。社員180人と退職者17人が、国家資格の施工管理技士を不正取得。原発工事にも関係。
- (3) **カルテル**… 2021年発覚。2018年秋頃～関電主導による大手電力(中部電力、中国電力、九州電力)のカルテル(お互いに競争をしない約束、独占禁止法違反)。最初に自首した関電は課徴金を免れたが、関電が持ちかけたとされる。その責任はどうなっているか？
- (4) **不正閲覧**… 2022年発覚。関電の小売部門が送配電子会社の情報に不正アクセスし、競争相手の新電力の顧客情報を盗み見て、営業活動にも使っていた。閲覧した社員の4割は「電気事業法上問題になり得る」と認識。さらに、資源エネルギー庁の再エネ新電力情報も、不正閲覧していた。

### ▼関西電力の度重なる約束違反 (→ <https://nonukes-kyoto.net/?p=12365>)

福井県は使用済み核燃料の中間貯蔵施設を県外で建設するよう関電に要請し続けてきたが、関電は何回も期限を先送りして反故にしてきた。最近では、関電の森望社長は、「期限の2023年末までに確定できるよう不退転の覚悟で取り組む」「23年末までに計画地点を確定できない場合、運転開始から40年を超えた美浜原発3号機、高浜原発1、2号機は計画地点確定まで運転しないとの方針を引き継ぐ」と言明した(2022年7月)。

しかるに、2024年1月1日になっても、計画地点を確定できなかった。それでも運転しないと約束したはずの原発を動かし続けている。関電は、何の成算も無く「空約束」をし、平気でそれを反古にする、企業倫理のかけらも持ちあわせない企業としか言いようがない。

社長が言明した約束を何回でも平気で破るような企業に、万が一にも過酷事故をおこしてはならない原発を運転する資格はない。

2011年3月11日、何がおこったか？  
人々の生活はどうなったか？

今日はあのときの3月10日かもしれない。  
明日、巨大地震と大津波に襲われ  
原発が過酷事故をおこすなんて  
夢にも思わず  
何気なく暮らしている日常が  
明日も続くと信じて疑わず  
平穩に暮らしていた。  
3月10日までは！

2024年3月10日

老朽原発うごかすな！実行委員会



(左：Blog、右：チラシなど)

ベクレル (Bq) …放射性物質が放射線を出す能力「放射能の強さ」を表す。

シーベルト (Sv) …放射線を受けたときの「人体への影響」を表す。

[ 1 Sv = 1000 m Sv (ミリ Sv)、1 m Sv = 1000  $\mu$  Sv (マイクロ Sv) ]

(2024年3月10日 初版) (編集担当: [meisei@pp.ij4u.or.jp](mailto:meisei@pp.ij4u.or.jp) 吉田めいせい)

◆この冊子の PDF 版は下記サイト (下線部で検索可) から無料でダウンロードできます。

【[京都脱原発原告団](#) > 市民運動の紹介 > 老朽原発うごかすな！実行委員会より >】

◆紙の冊子は、1冊 200 円前後の任意カンパをお願いします。ご連絡ください。